

平成 22 事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		249,068,041,505
有価証券		12,938,007,268
前払費用		28,179,569
未収収益		339,761,784
未収金		2,768,336,140
流動資産合計		265,142,326,266
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	318,045,345	
減価償却累計額(△)	△ 65,005,542	253,039,803
車両運搬具	10,077,611	
減価償却累計額(△)	△ 5,943,036	4,134,575
工具器具備品	152,472,735	
減価償却累計額(△)	△ 76,681,740	75,790,995
土地		372,697,615
有形固定資産合計		705,662,988
無形固定資産		
電話加入権		2,058,100
投資その他の資産		
投資有価証券		99,997,428,754
関係会社株式	8,078,026,627	
投資評価引当金(△)	△ 505,669,046	7,572,357,581
破産更生債権等	181,730,712	
貸倒引当金(△)	△ 181,730,712	0
敷金保証金		78,094,402
自動車リサイクル預託金		29,600
投資その他の資産合計		107,647,910,337
固定資産合計		108,355,631,425
資産合計		373,497,957,691
負債の部		
I 流動負債		
リース債務		9,988,068
運営費交付金債務		1,381,055,057
預り補助金等		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		1,441,182,174
短期借入金		74,586,040,442
売買事業費未払金		72,239,468
未払金		18,572,663,223
未払費用		33,187,790
預り金		19,302,218
受入保証金		564,744,476
前受金		6,413,514
賞与引当金		37,740,560
流動負債合計		96,724,556,990
II 固定負債		
リース債務		19,480,931
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	25,195,330	
資産見返補助金等	164,527,746	189,723,076
長期預り補助金等		
調整資金	64,935,889,996	
畜産業振興資金	124,538,081,439	
野菜生産出荷安定資金	88,549,313,584	
野菜農業振興資金	18,310,443,222	296,333,728,241

引当金			
退職給付引当金	<u>1,180,195,179</u>		
固定負債合計		<u>297,723,127,427</u>	
負債合計			394,447,684,417
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		30,958,713,096	
II 繰越欠損金			
繰越欠損金	<u>51,908,439,822</u>		
繰越欠損金合計		<u>51,908,439,822</u>	
純資産合計			<u>△ 20,949,726,726</u>
負債・純資産合計			<u>373,497,957,691</u>

I 経常費用			
業務経費			
交付金	90,235,849,738		
補助金	104,769,087,306		
買入費	4,296,504,918		
保管費	7,219,341		
国庫納付金	23,742,645,692		
借料及び損料	70,897,231		
賃金	94,381,796		
給与及び手当	914,088,575		
賞与	234,767,156		
法定福利費	186,477,844		
減価償却費	28,667,904		
その他	896,233,228	225,476,820,729	
一般管理費			
役員報酬	147,563,068		
給与及び手当	382,771,535		
賞与	106,977,122		
法定福利費	95,617,919		
退職手当	36,493,395		
借料及び損料	199,486,124		
賃金	27,073,886		
賞与引当金繰入	37,740,560		
退職給付引当金繰入	104,928,469		
減価償却費	30,362,392		
その他	268,386,380	1,437,400,850	
賠償償還及払戻金		86,253,201	
財務費用			
支払利息		121,968,039	
雑損			
雑損		797,616	
経常費用合計			227,123,240,435
II 経常収益			
運営費交付金収益		1,519,277,266	
補助金等収益			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	8,857,614,831		
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	14,118,767,000		
調整資金戻入益	51,923,730,332		
畜産業振興資金戻入益	9,179,747,487		
野菜生産出荷安定資金戻入益	5,857,524,148		
野菜農業振興資金戻入益	582,323,443	90,519,707,241	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	45,956,797,944		
異性化糖等調整金収入	1,890,530,591	47,847,328,535	
でん粉価格調整事業収入		16,243,895,039	
輸入乳製品売渡収入		4,866,081,089	
資産見返運営費交付金戻入		5,207,676	
資産見返補助金等戻入		7,288,712	
財務収益			
受取利息		2,257,033,610	
雑益			
雑益		28,031,347	
経常収益合計			163,293,850,515
経常損失			63,829,389,920
III 臨時損失			
関係会社整理損		68,600,000	
固定資産売却損		47,053	
固定資産除却損		5,052,562	
臨時損失合計			73,699,615

IV 臨時利益

過年度補助事業費返還金等	60,612,903,917	
固定資産売却益	2,238,657	
投資評価引当金戻入益	1,066,060	
貸倒引当金戻入益	954,308	
物品受贈益	20,509,198	
臨時利益合計		<u>60,637,672,140</u>
当期純損失		3,265,417,395
前中期目標期間繰越積立金取崩額		6,929,529,191
当期総利益		<u><u>3,664,111,796</u></u>

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,368,593,993
人件費支出	△ 2,191,191,052
畜産振興事業費支出	△ 111,032,198,214
畜産情報収集提供事業費支出	△ 402,992,064
指定食肉売買事業費支出	△ 63,780
野菜生産出荷安定等事業支出	△ 7,295,646,778
糖価調整事業費支出	△ 48,847,494,494
でん粉事業費支出	△ 7,121,417,867
加工原料乳補給金事業費支出	△ 22,219,654,302
輸入乳製品売買事業費支出	△ 90,329,647
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 12,085,703,591
保証事業費支出	△ 173,720
一般管理費支出	△ 485,387,308
その他の業務支出	△ 556,064,863
運営費交付金収入	1,883,154,000
補助金等収入	93,962,850,917
事業収入	67,919,266,702
その他の収入	62,795,519,586
小計	9,863,879,532
利息及び配当金の受取額	2,219,820,267
利息の支払額	△ 121,968,039
国庫納付金の支払額	△ 22,049,792,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,088,060,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 9,386,421,000
有価証券の償還による収入	7,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 15,873,242
有形固定資産の売却による収入	27,766,818
定期預金の預入による支出	△ 739,932,000,000
定期預金の払戻による収入	744,137,000,000
敷金保証金の取得による支出	△ 1,204,543
敷金保証金の回収による収入	10,294,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,739,562,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	118,308,639,727
短期借入金の返済による支出	△ 110,045,598,120
リース債務の返済による支出	△ 33,827,134
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 310,385,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,918,828,604
IV 資金に係る換算差額	△ 777,699
V 資金増加額	569,553,125
VI 資金期首残高	17,710,488,380
VII 資金期末残高	18,280,041,505

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	225,476,820,729	
	一般管理費	1,437,400,850	
	賠償償還及払戻金	86,253,201	
	財務費用	121,968,039	
	雑損	797,616	
	臨時損失	<u>73,699,615</u>	227,196,940,050
	(2) (控除)自己収入等		
	糖価調整事業収入	△ 47,847,328,535	
	でん粉価格調整事業収入	△ 16,243,895,039	
	輸入乳製品売渡収入	△ 4,866,081,089	
	資金戻入益	△ 2,262,875,882	
	財務収益	△ 2,257,033,610	
	雑益	△ 28,031,347	
	臨時利益	<u>△ 60,637,672,140</u>	<u>△ 134,142,917,642</u>
	業務費用合計		93,054,022,408
II	引当外賞与見積額		△ 8,647,245
III	引当外退職給付増加見積額		226,242,049
IV	機会費用		
	政府出資の機会費用		388,531,847
V	(控除)国庫納付額		<u>△ 23,742,645,692</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>69,917,503,367</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債務保証勘定において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

野菜勘定、補給金等勘定及び債務保証勘定は、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見

積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財令省令附則第2条第3項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

92,923,954 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職
給付引当金の見積額

3,457,165,897 円

(3) 減損損失

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,630 円	151 回線	2,058,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 37,800 円（1 回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（298 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,707 千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	249,068,041,505 円
うち定期預金	230,788,000,000 円
(差引) 資金残高	18,280,041,505 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	226,242,049 円
うち国からの出向職員分	23,473,978 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99,634,492,326	103,744,104,200	4,109,611,874

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,885,369,625	11,705,780,000	△179,589,625
合 計	111,519,861,951	115,449,884,200	3,930,022,249

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

(3) 時価評価されない有価証券 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	1,415,574,071
合 計	1,415,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,572,357,581
合 計	7,572,357,581

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	10,800,000,000	34,172,000,000	38,600,000,000	9,100,000,000
金融債	1,440,000,000	500,000,000	0	0
社債	700,000,000	4,000,000,000	11,600,000,000	700,000,000
合 計	12,940,000,000	38,672,000,000	50,200,000,000	9,800,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	16,676,622 円
職員の退職一時金（簡便法）	2,377,252,454 円
厚生年金基金（原則法）	4,089,922,000 円
退職給付債務 計	6,483,851,076 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 1,846,490,000 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 3,457,165,897 円
<hr/> 退職給付引当金	<hr/> 1,180,195,179 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	21,990,872 円
職員の退職一時金（簡便法）	129,565,096 円
厚生年金基金（原則法）（注）	64,591,854 円
勤務費用 計	216,147,822 円
利息費用	100,730,925 円
期待運用収益（△）	△ 47,484,648 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	172,898,657 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	△ 337,364,287 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	9,470,551 円
職員の退職一時金	27,022,844 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	71,391,845 円
支出時に費用処理した額 計	107,885,240 円
<hr/> 合計	<hr/> 212,813,709 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.5%
- ③ 期待運用収益率 2.4%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,572,357,581 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,039,579,305 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	102,235,954 円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	249,068	249,068	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	111,519	115,449	3,930
(3)短期借入金	(74,586)	(74,586)	(—)
(4)未払金	(18,572)	(18,572)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,415 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 8,078 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	畜産勘定	畜産勘定	野菜勘定
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 土地 ②所在 東京都北区十条台一丁目3-32 ③数量 5.78 m ² ④帳簿価額 902,385 円	①資産の種類 畜産業振興資金（畜産自給力強化緊急支援事業） ②帳簿価額 216,368,426 円	①資産の種類 野菜農業振興資金（野菜構造改革促進特別対策資金） ②帳簿価額 93,115,058 円
(2) 不要財産となった理由	東京都北区から区道拡張用に譲渡を申し込まれたため。	平成21年度補正予算事業については、緊急的な経済対策として実施したものであるため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	独立行政法人の事業仕分けにおいて、その他行政刷新会議がリストアップした基金に該当し、当面の所要額を厳しく見直した結果、平成22年度限りで事業を打ち切り、残額を国庫返納するものである。
(3) 国庫納付等の方法	譲渡収入による現金納付	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	1,194,148 円 (291,763 円は既に国庫納付済)	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	902,385 円	216,368,426 円	93,115,058 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成23年3月23日	平成23年3月23日	平成23年3月25日
(8) 減資額	902,385 円	無し	無し

9 セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

11 重要な後発事象

独立行政法人通則法第30条第2項第4号の2の規定により中期計画に定められた同法第46条の2第1項に基づく不要な資金12,350,816,467円を平成23年6月23日に国庫納付しました。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	331,057,172	0	13,011,827	318,045,345	65,005,542	10,548,612	-	-	-	253,039,803	
	車両運搬具	25,827,187	0	15,749,576	10,077,611	5,943,036	2,709,234	-	-	-	4,134,575	
	工具器具備品	264,452,600	11,561,592	123,541,457	152,472,735	76,681,740	45,772,450	-	-	-	75,790,995	
	計	621,336,959	11,561,592	152,302,860	480,595,691	147,630,318	59,030,296	-	-	-	332,965,373	
非償却資産	土地	372,697,615	0	0	372,697,615	-	-	-	-	-	372,697,615	
有形固定資産 合計	建物	331,057,172	0	13,011,827	318,045,345	65,005,542	10,548,612	-	-	-	253,039,803	
	車両運搬具	25,827,187	0	15,749,576	10,077,611	5,943,036	2,709,234	-	-	-	4,134,575	
	工具器具備品	264,452,600	11,561,592	123,541,457	152,472,735	76,681,740	45,772,450	-	-	-	75,790,995	
	土地	372,697,615	0	0	372,697,615	-	-	-	-	-	372,697,615	
	計	994,034,574	11,561,592	152,302,860	853,293,306	147,630,318	59,030,296	-	-	-	705,662,988	
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-	-	
	計	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	-	-	
投資その他 の資産	投資有価証券	103,527,708,381	9,407,727,641	12,938,007,268	99,997,428,754	-	-	-	-	-	-	
	関係会社株式	8,146,626,627	0	68,600,000	8,078,026,627	-	-	-	-	-	-	
	投資評価引当金(△)	△ 506,735,106	△ 505,669,046	△ 506,735,106	△ 505,669,046	-	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	182,685,020	0	954,308	181,730,712	-	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金(△)	△ 182,685,020	0	△ 954,308	△ 181,730,712	-	-	-	-	-	-	
	敷金保証金	87,184,286	330,000	9,419,884	78,094,402	-	-	-	-	-	-	
	自動車リサイクル預託料	29,600	0	0	29,600	-	-	-	-	-	-	
	計	111,254,813,788	8,902,388,595	12,509,292,046	107,647,910,337	-	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年)第237回	898,461,000	900,000,000	899,803,963	0	畜産勘定
	利付国庫債券(10年)第237回	799,176,000	800,000,000	799,895,038	0	〃
	政府保証第108回預金保険機構債券	399,160,000	400,000,000	399,965,833	0	〃
	政府保証第108回預金保険機構債券	299,370,000	300,000,000	299,974,372	0	〃
	政府保証第108回預金保険機構債券	299,370,000	300,000,000	299,974,372	0	〃
	第676号い号商工債券	340,000,000	340,000,000	340,000,000	0	債務保証勘定
	利付国庫債券(10年)第237回	99,465,000	100,000,000	99,911,125	0	野菜勘定
	東京都公募公債第572回	198,860,000	200,000,000	199,992,195	0	〃
	東京都公募公債第572回	198,860,000	200,000,000	199,992,195	0	〃
	東京都公募公債第573回	199,460,000	200,000,000	199,991,875	0	〃
	東京都公募公債第573回	199,460,000	200,000,000	199,991,875	0	〃
	東京都公募公債第574回	299,640,000	300,000,000	299,991,625	0	〃
	東京都公募公債第574回	99,880,000	100,000,000	99,997,208	0	〃
	東京都公募公債第576回	397,120,000	400,000,000	399,884,263	0	〃
	東京都公募公債第578回	397,200,000	400,000,000	399,840,869	0	〃
	東京都公募公債第581回	99,780,000	100,000,000	99,981,917	0	〃
	東京都公募公債第581回	299,340,000	300,000,000	299,945,752	0	〃
	東京都公募公債第582回	299,490,000	300,000,000	299,953,963	0	〃
	東京都公募公債第582回	99,830,000	100,000,000	99,984,654	0	〃
	東京都公募公債第583回	198,960,000	200,000,000	199,898,213	0	〃
	東京都公募公債第583回	198,960,000	200,000,000	199,898,213	0	〃
	北海道平成13年度第2回公募公債	991,700,000	1,000,000,000	999,542,301	0	〃
	第215回特別大阪府 公債	996,400,000	1,000,000,000	999,974,723	0	〃
	大阪市平成13年度第5回公募公債	595,020,000	600,000,000	599,725,381	0	〃
	第2回首都高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	ろ号特別第40回首都高速道路債券	99,600,000	100,000,000	99,964,794	0	〃
	第1回日本育英会債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第1回日本育英会債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第1回日本鉄道建設債券	299,820,000	300,000,000	299,987,026	0	〃
	第1回水資源開発債券	99,940,000	100,000,000	99,997,098	0	〃
	政府保証第119回預金保険機構債券	299,490,000	300,000,000	299,954,124	0	〃
	北海道電力株式会社第268回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	九州電力株式会社第363回社債	199,960,000	200,000,000	199,998,071	0	〃
	第672号利付農林債	99,815,000	100,000,000	99,994,230	0	〃
	第673号利付農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第677号い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第677号い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第679号い号商工債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第679号い号商工債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第680号い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	計	12,903,587,000	12,940,000,000	12,938,007,268	0	
貸借対照表 計上額合計				12,938,007,268		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年)第239回	2,387,635,200	2,410,000,000	2,406,585,697	0	畜産勘定
	利付国庫債券(10年)第254回	299,124,000	300,000,000	299,770,592	0	〃
	利付国庫債券(10年)第254回	299,124,000	300,000,000	299,770,592	0	〃
	利付国庫債券(10年)第257回	599,220,000	600,000,000	599,781,930	0	〃
	利付国庫債券(10年)第258回	298,284,000	300,000,000	299,490,035	0	〃
	利付国庫債券(10年)第258回	298,284,000	300,000,000	299,490,035	0	〃
	利付国庫債券(10年)第259回	598,446,000	600,000,000	599,534,484	0	〃
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,791,153	0	〃
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,791,153	0	〃
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,791,153	0	〃
	利付国庫債券(10年)第261回	999,160,000	1,000,000,000	999,726,654	0	〃
	利付国庫債券(10年)第263回	999,350,000	1,000,000,000	999,774,135	0	〃
	利付国庫債券(10年)第272回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	利付国庫債券(10年)第274回	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0	〃
	利付国庫債券(10年)第280回	1,998,740,000	2,000,000,000	1,999,342,067	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	497,596,030	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,965,210	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,589,019	0	〃
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	998,756,912	0	〃
	政府保証第341回道路債券	996,910,000	1,000,000,000	998,712,849	0	〃
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	998,033,390	0	〃
	政府保証第851回公営企業債券	997,570,000	1,000,000,000	998,989,332	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	998,831,221	0	〃
	政府保証第129回道路保有・返済機構債	995,590,000	1,000,000,000	995,591,217	0	〃
	川崎市平成16年度第1号公債	999,400,000	1,000,000,000	999,656,235	0	〃
	川崎市平成17年度第3回公債	997,000,000	1,000,000,000	998,054,923	0	〃
	地方公共団体金融機構債第21回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	地方公共団体金融機構債第22回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	利付国庫債券(10年)第258回	248,532,500	250,000,000	249,539,680	0	肉用子牛勘定
	利付国庫債券(20年)第42回	998,710,000	1,000,000,000	999,467,871	0	野菜勘定
	利付国庫債券(20年)第44回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第44回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第47回	99,940,000	100,000,000	99,964,736	0	〃
利付国庫債券(20年)第50回	499,020,000	500,000,000	499,436,817	0	〃	
利付国庫債券(20年)第58回	499,650,000	500,000,000	499,787,624	0	〃	
利付国庫債券(20年)第68回	495,225,000	500,000,000	496,865,618	0	〃	
利付国庫債券(20年)第68回	494,885,000	500,000,000	496,642,437	0	〃	
利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	195,456,291	0	〃	
北海道平成19年度第12回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃	
北海道平成19年度第16回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道平成19年度第9回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	野菜勘定
	北海道平成19年度第16回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	群馬県公募公債(10年)第3回	299,880,000	300,000,000	299,932,112	0	〃
	東京都公募公債第1回	96,914,000	100,000,000	97,315,211	0	〃
	東京都公募公債第584回	99,530,000	100,000,000	99,949,799	0	〃
	東京都公募公債第585回	99,450,000	100,000,000	99,936,714	0	〃
	東京都公募公債第586回	99,650,000	100,000,000	99,956,759	0	〃
	東京都公募公債第587回	99,570,000	100,000,000	99,943,369	0	〃
	東京都公募公債第588回	99,720,000	100,000,000	99,960,818	0	〃
	東京都公募公債第589回	99,920,000	100,000,000	99,988,108	0	〃
	東京都公募公債第590回	99,970,000	100,000,000	99,995,289	0	〃
	東京都公募公債第591回	99,820,000	100,000,000	99,970,350	0	〃
	東京都公募公債第592回	99,270,000	100,000,000	99,873,344	0	〃
	東京都公募公債第593回	99,170,000	100,000,000	99,848,632	0	〃
	東京都公募公債第594回	99,120,000	100,000,000	99,832,136	0	〃
	東京都公募公債第595回	99,970,000	100,000,000	99,994,053	0	〃
	東京都公募公債第596回	199,440,000	200,000,000	199,884,261	0	〃
	東京都公募公債第604回	298,590,000	300,000,000	299,614,225	0	〃
	横浜市平成16年度第4回公募公債	99,820,000	100,000,000	99,931,822	0	〃
	横浜市平成18年度第3回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,971,456	0	〃
	兵庫県第33回公募公債	998,900,000	1,000,000,000	998,995,747	0	〃
	兵庫県平成15年度第5回公募公債	197,640,000	200,000,000	199,413,548	0	〃
	兵庫県平成16年度第10回公募公債	198,700,000	200,000,000	199,524,909	0	〃
	兵庫県平成17年度第7回公募公債	199,200,000	200,000,000	199,648,068	0	〃
	神戸市平成16年度第10回公募公債	99,300,000	100,000,000	99,720,227	0	〃
	第252回大阪府 公募公債(10年)	296,100,000	300,000,000	299,283,825	0	〃
	第255回大阪府 公募公債(10年)	297,210,000	300,000,000	299,374,652	0	〃
	第264回大阪府 公募公債(10年)	198,260,000	200,000,000	199,479,093	0	〃
	第296回大阪府 公募公債(10年)	297,630,000	300,000,000	298,657,387	0	〃
	第297回大阪府 公募公債(10年)	497,450,000	500,000,000	498,535,875	0	〃
	第299回大阪府 公募公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第310回大阪府 公募公債(10年)	99,785,000	100,000,000	99,853,076	0	〃
	第312回大阪府 公募公債(10年)	199,960,000	200,000,000	199,972,031	0	〃
	第312回大阪府 公募公債(10年)	199,960,000	200,000,000	199,972,031	0	〃
	大阪市平成22年度第10回公募公債	496,495,000	500,000,000	496,495,962	0	〃
	大阪市平成22年度第10回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	共同発行地方債第11回	99,911,000	100,000,000	99,974,074	0	〃
	共同発行地方債第26回	99,956,000	100,000,000	99,981,494	0	〃
	共同発行地方債第28回	99,900,000	100,000,000	99,956,844	0	〃
	共同発行地方債第29回	99,700,000	100,000,000	99,867,943	0	〃
第10回東京都住宅供給公社債	999,200,000	1,000,000,000	999,315,265	0	〃	
第10回東京都住宅供給公社債	199,840,000	200,000,000	199,863,052	0	〃	
第10回東京都住宅供給公社債	299,760,000	300,000,000	299,794,578	0	〃	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	野菜勘定
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債	99,610,000	100,000,000	99,610,109	0	〃
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債	795,808,000	800,000,000	795,809,169	0	〃
	第95回名古屋高速道路債	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,307,728	0	〃
	第95回名古屋高速道路債	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,118,927	0	〃
	第95回名古屋高速道路債	99,920,000	100,000,000	99,937,064	0	〃
	第95回名古屋高速道路債	99,920,000	100,000,000	99,937,064	0	〃
	第2回広島高速道路債	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,810,128	0	〃
	第2回広島高速道路債	699,860,000	700,000,000	699,889,240	0	〃
	第3回広島高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第3回広島高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第105回福岡北九州高速道路債券	99,980,000	100,000,000	99,992,469	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,973,338	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,973,338	0	〃
	政府保証第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,118,243	0	〃
	政府保証第318回道路債券	498,250,000	500,000,000	499,594,825	0	〃
	政府保証第319回道路債券	99,400,000	100,000,000	99,856,319	0	〃
	政府保証第66回高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	政府保証第71回高速道路債	298,167,000	300,000,000	298,581,970	0	〃
	政府保証第814回公営企業債券	99,600,000	100,000,000	99,957,086	0	〃
	政府保証第815回公営企業債券	99,500,000	100,000,000	99,942,664	0	〃
	政府保証第816回公営企業債券	99,700,000	100,000,000	99,963,217	0	〃
	政府保証第817回公営企業債券	99,600,000	100,000,000	99,947,234	0	〃
	政府保証第818回公営企業債券	99,750,000	100,000,000	99,965,035	0	〃
	政府保証第819回公営企業債券	99,950,000	100,000,000	99,992,621	0	〃
	政府保証第820回公営企業債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	政府保証第821回公営企業債券	99,850,000	100,000,000	99,975,283	0	〃
	政府保証第822回公営企業債券	99,300,000	100,000,000	99,879,499	0	〃
	政府保証第823回公営企業債券	99,200,000	100,000,000	99,853,308	0	〃
	政府保証第824回公営企業債券	99,150,000	100,000,000	99,837,392	0	〃
	政府保証第825回公営企業債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	政府保証第826回公営企業債券	199,900,000	200,000,000	199,979,364	0	〃
	政府保証第827回公営企業債券	199,300,000	200,000,000	199,849,039	0	〃
	政府保証第828回公営企業債券	199,200,000	200,000,000	199,820,906	0	〃
	政府保証第829回公営企業債券	199,300,000	200,000,000	199,837,928	0	〃
政府保証第830回公営企業債券	198,800,000	200,000,000	199,712,640	0	〃	
政府保証第831回公営企業債券	198,700,000	200,000,000	199,676,241	0	〃	
政府保証第832回公営企業債券	198,500,000	200,000,000	199,614,938	0	〃	
政府保証第833回公営企業債券	198,500,000	200,000,000	199,603,443	0	〃	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第834回公営企業債券	199,200,000	200,000,000	199,781,278	0	野菜勘定
	政府保証第835回公営企業債券	199,300,000	200,000,000	199,801,721	0	〃
	政府保証第836回公営企業債券	198,700,000	200,000,000	199,621,807	0	〃
	政府保証第837回公営企業債券	199,800,000	200,000,000	199,940,374	0	〃
	政府保証第838回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,582,537	0	〃
	政府保証第839回公営企業債券	691,652,520	702,000,000	697,688,860	0	〃
	政府保証第839回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,476,503	0	〃
	政府保証第840回公営企業債券	510,000,000	510,000,000	510,000,000	0	〃
	政府保証第840回公営企業債券	199,840,000	200,000,000	199,948,416	0	〃
	政府保証第841回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,880,523	0	〃
	政府保証第842回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,434,696	0	〃
	政府保証第843回公営企業債券	198,740,000	200,000,000	199,559,186	0	〃
	政府保証第844回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,871,193	0	〃
	政府保証第845回公営企業債券	199,040,000	200,000,000	199,648,277	0	〃
	政府保証第846回公営企業債券	198,540,000	200,000,000	199,455,646	0	〃
	政府保証第847回公営企業債券	199,140,000	200,000,000	199,670,876	0	〃
	政府保証第848回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,469,102	0	〃
	政府保証第849回公営企業債券	198,840,000	200,000,000	199,539,302	0	〃
	政府保証第850回公営企業債券	199,860,000	200,000,000	199,943,200	0	〃
	政府保証第851回公営企業債券	198,960,000	200,000,000	199,568,395	0	〃
	政府保証第852回公営企業債券	199,960,000	200,000,000	199,983,013	0	〃
	政府保証第853回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,292,072	0	〃
	政府保証第854回公営企業債券	199,560,000	200,000,000	199,807,157	0	〃
	政府保証第855回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,266,717	0	〃
	政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	198,885,297	0	〃
	政府保証第18回国民生活金融公庫債	99,595,000	100,000,000	99,854,931	0	〃
	15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,751,243	0	〃
	政府保証第54回日本高速道路機構債券	198,400,000	200,000,000	198,882,935	0	〃
	第15回国際協力銀行債券	99,990,000	100,000,000	99,996,702	0	〃
	第25回国際協力銀行債券	996,600,000	1,000,000,000	998,281,046	0	〃
	第4回首都高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,988,094	0	〃
	第7回首都高速道路債券	499,750,000	500,000,000	499,937,567	0	〃
	第9回首都高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第9回首都高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
第9回首都高速道路債券	99,700,000	100,000,000	99,907,945	0	〃	
第10回首都高速道路債券	499,550,000	500,000,000	499,841,143	0	〃	
第11回首都高速道路債券	99,930,000	100,000,000	99,973,466	0	〃	
第2回日本鉄道建設債券	199,920,000	200,000,000	199,990,144	0	〃	
第4回日本鉄道建設債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
第12回鉄道建設・運輸施設債券	199,860,000	200,000,000	199,918,430	0	〃	
第6回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	
第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	
第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第16回道路債券	499,750,000	500,000,000	499,950,179	0	野菜勘定
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第20回道路債券	499,700,000	500,000,000	499,924,791	0	〃
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第30回道路債券	299,850,000	300,000,000	299,954,963	0	〃
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,982,362	0	〃
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,982,362	0	〃
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第3回水資源開発債券	99,950,000	100,000,000	99,988,851	0	〃
	第1回緑資源債券	199,900,000	200,000,000	199,984,852	0	〃
	第3回緑資源債券	599,820,000	600,000,000	599,936,263	0	〃
	第5回緑資源債券	299,940,000	300,000,000	299,966,881	0	〃
	第21回公営企業債券	799,840,000	800,000,000	799,914,652	0	〃
	第23回公営企業債券	499,700,000	500,000,000	499,828,415	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債	199,960,000	200,000,000	199,968,514	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債	299,940,000	300,000,000	299,952,772	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債	199,960,000	200,000,000	199,968,514	0	〃
	第27回日本政策投資銀行債券	499,750,000	500,000,000	499,860,838	0	〃
	第2回都市再生機構債	99,990,000	100,000,000	99,996,728	0	〃
	第15回都市再生機構債	199,980,000	200,000,000	199,993,893	0	〃
	第28回都市再生機構債	399,760,000	400,000,000	399,811,091	0	〃
	第28回都市再生機構債	299,820,000	300,000,000	299,858,319	0	〃
	第46回都市再生機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,903,665	0	〃
	第46回都市再生機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,903,665	0	〃
	第2回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第3回私学振興債券	199,860,000	200,000,000	199,964,775	0	〃
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,940,583	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第3回新東京国際空港債券	199,960,000	200,000,000	199,994,039	0	〃
	第3回本州四国連絡橋債券	99,920,000	100,000,000	99,973,678	0	〃
	第4回本州四国連絡橋債券	99,980,000	100,000,000	99,992,431	0	〃
	第6回本州四国連絡橋債券	299,970,000	300,000,000	299,987,136	0	〃
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,928,333	0	〃
第4回都市基盤整備債券	99,950,000	100,000,000	99,991,376	0	〃	
第7回都市基盤整備債券	199,980,000	200,000,000	199,995,513	0	〃	
第4回阪神高速道路公債	199,880,000	200,000,000	199,976,070	0	〃	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第694号い号商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	野菜勘定
	第343回東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第344回東京交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第13回中日本高速道路債	199,960,000	200,000,000	199,964,726	0	〃
	第13回中日本高速道路債	699,860,000	700,000,000	699,876,545	0	〃
	第13回中日本高速道路債	299,940,000	300,000,000	299,947,090	0	〃
	第1回成田国際空港株式会社債	199,940,000	200,000,000	199,977,177	0	〃
	成田国際空港株式会社第3回社債	199,860,000	200,000,000	199,918,479	0	〃
	関西国際空港株式会社第5回社債	499,900,000	500,000,000	499,944,841	0	〃
	電源開発株式会社第21回社債	199,980,000	200,000,000	199,986,833	0	〃
	電源開発株式会社第7回社債	99,950,000	100,000,000	99,981,049	0	〃
	北海道電力株式会社第265回社債	198,828,000	200,000,000	199,488,084	0	〃
	北海道電力株式会社第265回社債	298,242,000	300,000,000	299,232,010	0	〃
	北海道電力株式会社第265回社債	198,440,000	200,000,000	199,314,693	0	〃
	北海道電力株式会社第284回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	北海道電力株式会社第286回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	東北電力株式会社第375回社債	99,490,000	100,000,000	99,868,852	0	〃
	東北電力株式会社第420回社債	99,920,000	100,000,000	99,976,734	0	〃
	中部電力株式会社第407回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	中部電力株式会社第424回社債	298,242,000	300,000,000	299,241,096	0	〃
	中部電力株式会社第426回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	中部電力株式会社第463回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	東京電力株式会社第436回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	東京電力株式会社第436回社債	1,396,192,000	1,400,000,000	1,398,792,124	0	〃
	東京電力株式会社第506回社債	499,950,000	500,000,000	499,989,163	0	〃
	東京電力株式会社第507回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	東京電力株式会社第515回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	北陸電力株式会社第245回社債	791,776,000	800,000,000	797,882,047	0	〃
	北陸電力株式会社第270回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	北陸電力株式会社第270回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	関西電力株式会社第410回社債	99,414,000	100,000,000	99,747,028	0	〃
	関西電力株式会社第433回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	関西電力株式会社第439回社債	199,840,000	200,000,000	199,940,734	0	〃
	中国電力株式会社第330回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	中国電力株式会社第341回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	四国電力株式会社第257回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	四国電力株式会社第235回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	四国電力株式会社第257回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
沖縄電力株式会社第7回社債	99,726,000	100,000,000	99,943,395	0	〃	
沖縄電力株式会社第9回社債	99,900,000	100,000,000	99,952,685	0	〃	
計		98,470,088,220	98,672,000,000	98,581,854,683	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,175,008,781	1,053,200,000	0	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	308,715,210	308,715,210	0	〃
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	576,175,225	576,175,225	0	〃
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	672,657,066	505,000,000	0	〃
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	109,724,075	100,000,000	0	〃
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	42,766,495	6,346,339	0	〃
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	155,404,358	89,880,288	0	〃
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	446,193,428	360,000,000	0	〃
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	196,000,579	196,000,579	0	〃
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	328,535,901	313,600,000	0	〃
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	718,168,441	718,168,441	0	〃
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	435,912,971	400,000,000	0	〃
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	550,265,555	500,000,000	0	〃
	(株)ミヤチク	459,000,000	856,894,716	459,000,000	0	〃
	南九州畜産興業(株)	210,000,000	1,343,923,639	210,000,000	0	〃
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	324,072,516	142,000,000	0	〃
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	216,356,842	216,356,842	0	〃
	よつ葉乳業(株)	900,000,000	7,064,888,850	900,000,000	0	〃
四国乳業(株)	630,000,000	517,914,657	517,914,657	0	〃	
	計	8,078,026,627	16,039,579,305	7,572,357,581	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	〃
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	〃
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	〃
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	〃
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	〃
	九州乳業(株)	0	-	0	0	-	〃
		計	1,415,574,071	-	1,415,574,071	0	-
貸借対照表 計上額合計				107,569,786,335			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	506,735,106	505,669,046	0	506,735,106	505,669,046	
賞与引当金	43,407,259	37,740,560	43,407,259	0	37,740,560	
計	550,142,365	543,409,606	43,407,259	506,735,106	543,409,606	

4 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	182,685,020	△ 954,308	181,730,712	182,685,020	△ 954,308	181,730,712	個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しております。
計	182,685,020	△ 954,308	181,730,712	182,685,020	△ 954,308	181,730,712	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,581,610,202	81,495,823	46,031,312	1,617,074,713	
退職一時金に係る債務	628,292,728	32,707,501	11,601,061	649,399,168	
厚生年金基金に係る債務	953,317,474	48,788,322	34,430,251	967,675,545	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	45,736,741	45,736,741	0	
年金資産	△ 468,119,488	△ 48,927,038	△ 80,166,992	△ 436,879,534	
退職給付引当金	1,113,490,714	78,305,526	11,601,061	1,180,195,179	

6 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	0	15,344,897	15,344,897	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第2条第1項
計	0	15,344,897	15,344,897	0	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	30,959,615,481	0	902,385	30,958,713,096	
政府出資金	30,959,615,481	0	902,385	30,958,713,096	
計	30,959,615,481	0	902,385	30,958,713,096	

8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	536,602,963	-	0	0	0	0	536,602,963
平成21年度	482,698,404	-	0	0	0	0	482,698,404
平成22年度	-	1,883,154,000	1,519,277,266	2,123,044	0	1,521,400,310	361,753,690
合計	1,019,301,367	1,883,154,000	1,519,277,266	2,123,044	0	1,521,400,310	1,381,055,057

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	1,519,277,266	①費用進行基準を採用した業務: 1)畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定) 2)甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定) 3)肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務(肉用子牛勘定) 4)でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)
資産見返運営費交付金	2,123,044	②当該業務に係る損益等:内訳書のとおり ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,832,996,524+固定資産取得2,123,044+消滅債務1,605,178 -自己収入313,891,039-消滅固定資産1,433,397=1,521,400,310 〔※ 業務経費控除後の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することと している。〕
合計	1,521,400,310	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	536,602,963	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、国内産糖と輸入糖等の価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、国内産いもでん粉と輸入でん粉等の価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、肉用子牛生産者補給金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	536,602,963	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	482,698,404	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、国内産糖と輸入糖等の価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、国内産いもでん粉と輸入でん粉等の価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、肉用子牛生産者補給金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	482,698,404	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	361,753,690	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、国内産糖と輸入糖等の価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、国内産いもでん粉と輸入でん粉等の価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、肉用子牛生産者補給金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	361,753,690	

9 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

	区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	6,929,529,191	損益計算において損失を生じたための取崩
	計	6,929,529,191	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	52,097,867,000	0	0	0	52,097,867,000	0	
学校給食用牛乳供給事業交付金等	5,709,611,535	0	0	0	5,709,611,535	0	
野菜価格安定対策費補助金等	14,083,605,382	0	0	0	14,083,605,382	0	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	7,953,000,000	0	0	0	0	8,857,614,831	
指定生乳生産者団体補給交付金	14,118,767,000	0	0	0	0	14,118,767,000	
計	93,962,850,917	0	0	0	71,891,083,917	22,976,381,831	

10-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	64,761,753,328	52,097,867,000	51,923,730,332	64,935,889,996	※1
学校給食用牛乳供給事業交付金等(畜産業振興資金)	126,554,902,678	46,540,758,683	48,557,579,922	124,538,081,439	※2
野菜生産出荷安定資金	81,887,024,557	13,308,114,352	6,645,825,325	88,549,313,584	※3、4
野菜農業振興資金	17,646,387,191	1,437,119,278	773,063,247	18,310,443,222	※5、6
計	290,850,067,754	113,383,859,313	107,900,198,826	296,333,728,241	

※ 注記事項

- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、食肉売買事業費63,780円、畜産業振興事業費51,614,704,832円、情報収集提供事業費211,675,376円、一般管理費97,286,344円であります。
- 学校給食用牛乳供給事業交付金等の当期減少額は、畜産業振興事業費等48,230,319,153円、畜産自給力強化緊急支援事業国庫返納額216,368,426円、一般管理費42,292,343円、関係会社株式整理損68,600,000円であり、当期増加額は「10-1 補助金等の明細」の当期交付額の他に、過年度補助事業費返還金等38,796,694,366円、畜産自給力強化緊急支援事業返還金1,667,897,887円及び運用収入等366,554,895円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「10-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、運用収入等の受入額580,961,852円及び交付金の返還額32,000円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費6,420,375,000円、契約指定野菜安定供給事業費18,143,000円及び負担金等払戻額207,307,325円であります。
- 野菜農業振興資金の当期増加額は、「10-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、運用収入等の受入額80,473,086円、助成金の返還額161,310円があります。
- 野菜農業振興資金の当期減少額は、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費547,414,160円、契約特定野菜等安定供給促進事業費2,145,457円、重要野菜等緊急需給調整事業費59,646,958円、野菜構造改革促進特別対策事業費53,751,264円、負担金等払戻額16,990,350円及び国庫納付額93,115,058円あります。

11 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 151,871	(-) 10	(-) 14,273	(-) 5
職員	(128,250) 1,677,702	(43) 200	(-) 33,820	(-) 1
合計	(128,250) 1,829,574	(43) 210	(-) 48,094	(-) 6

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職手当及び退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	7,801,041,505
通知預金	10,479,000,000
定期預金	230,788,000,000
計	249,068,041,505

(2) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
短期借入金	74,586,040,442
計	74,586,040,442

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	12,989,896,329
交付金事業費未払金	3,773,906,049
未払国庫納付金	1,692,853,692
一般管理費等未払金	116,007,153
計	18,572,663,223

13 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤)	土屋雅義	森本清隆	越野 修	菊川清志	長谷川政樹
		(以下非常勤)	枳穀勝久	高石克己	板東寛之	畠山良一	瀧 孝
			新井光雄	木村 誠	有塚利宣	菊地 稔	山下英二
			佐々木喜一郎	多田政行	遠藤秀孝	山本勝博	井上唯文
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤)	中嶋 章	瀧澤正佳	中嶋洋文		
		(以下非常勤)	加藤義康	伊藤富彦	阿部 豊	藤木忠良	佐藤佐太幸
			小西倉之助	伊東勝美	小松信一	大鐘武博	佐藤孝喜
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤)	植松正美	塩野 茂	伊藤 久		
		(以下非常勤)	今田正夫	市川昭男	野川政文	阿部賢一	斎藤亮一
			山本信治	小野紀男	遠藤直幸	高橋重美	大山幸雄
			古沢 明	高谷尚市	安食賢一	吉田昌弘	高橋勝幸
			日向幸一	土海安雄			田宮則義
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤)	宮崎 純	矢端武善	深澤泰司	須永博治	
		(以下非常勤)	奥木功男	橋場正和	齊藤隆雄	須藤邦彦	石田善嗣
			中澤哲夫	嶋本暢一	新井紀義	長岡 武	北村 守
			前原良男	貫井孝道	鳥山 晃		福田史郎
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤)	松本洋幸	佐藤千秋	吉野 肇	宮田康一	
		(以下非常勤)	赤坂陽次	津曲公夫	高橋俊英	肥後俊一	
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤)	貴志和男				
		(以下非常勤)	松村孝典	杉山博彦	渡邊重一	堀井幸憲	滝花 諭
			白砂 勇	樋川宗雄	山本一之	岩野秀夫	磯部芳彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤)	上江崇春	沙魚川睦夫	高松弘三		
		(以下非常勤)	佐野日出勇	高松 弘	寺井幹男	小栗一貢	弓部裕一
			寺林 敏	押上忠央			

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 牧田茂雄 松井 晃 近岡寿広 (以下非常勤) 近藤儀徳 坂根國之 高見俊雄 山田晋爾 福山 巖 尾崎博章
(株)島根県食肉公社	家畜の集荷 家畜のと畜、解体 食肉の処理加工、販売	(常勤) 安食政幸 大木戸聖司 (以下非常勤) 江口博晴 古川 巧 大谷博英 鈴木幸通 松本公一 川上祐治 本田誠次 加藤博樹 廣山勝秀 松本 進
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 香西 亘 金井 彰 多田紀文 (以下非常勤) 庵原 稔 筒井正数 藤井傳也 綾 宏 田辺 広 大西廣幸 難波寛之 加藤悟史 作花政信
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 濟川 誠 中川達也 峰岡茂夫 田中祥三 篠籬英二 井上 学 (以下非常勤) 岡本健治 高野公雄 梶谷昭伸 諏訪 玄 高橋 勉 豊田明夫 黒田義人
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 緒方英一 鈴木政一 那須利八 (以下非常勤) 上村幸男 穴見盛雄 廣田大作 園田俊宏 吉田孝壽 武部 満 福村三男 三角 修 千葉正和 高野敏則 古閑英範
(株)大分県畜産公社	食肉の製造及び販売	(常 勤) 今吉豊一郎 足達八崇男 樋口 健 吉野眞治 樋渡正秀 佐藤正明 橋本一孝 三代敦士 佐藤次郎 (以下非常勤) 佐藤 洋 片岡登喜男 金塚秀夫 近藤和義 久渡 晃 橋本祐輔 清末健一 神野啓二 渡邊邦壽 森竹嗣夫
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 長友和美 井手勝彦 畑中 修 黒木政敏 下西春吉 下園和秋 郡 義博 (以下非常勤) 羽田正治 山崎政志 松田安廣 重松幸正 森永利幸 新森雄吾 蔵富英志 篠原一利 金田清夫 黒木友徳 白坂幸則 米良正秋 工藤富男 山口庄一 森岡幸一郎
南九州畜産興業(株)	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 鬼丸博文 岩重秀人 田原 健 南 光郎 稻元光明 宇都宮励起 垂口康孝 松下孝一 (以下非常勤) 山田裕章 中條隆治 池田 孝 寺師幸男 鶉橋誠一 長友和美 前田公友 有馬 忍

(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 新牛込正俊 下大藺隆 吉永芳己 (以下非常勤) 寺師幸男 塗木敏治 松崎俊明 内村正男 徳永實保 重松幸正 梶 哲郎 久徳信敏 福元良文 末廣正仁 窪田雅信 米重政富
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 小橋川邦夫 神里幸男 (以下非常勤) 長田 司 砂川博紀 金城 巖 長濱哲夫 金城秀之 酒井文雄 千葉正和 宮城 直 嵩原義信
よつ葉乳業(株)	牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売 農畜産食料品、清涼飲料、その他食料品の製造販売	(常 勤) 堀部一郎 平川正勝 富山 享 石垣二三夫 松久浩二 加我 肇 堀口 明(元乳業部長) 出村陽一 有田 真 船田為生 (以下非常勤) 有塚利宣 小瀬 泰 西 一司 枳穀勝久 伊藤政光 高石克己 石川治徳 宮崎幹生 高橋正道 大塚宏明 遠山 昇 相澤昌幸 渡邊善隆 山本勝博 高橋勝義 友澤勇司 佐藤裕司 十倉孝夫 遠藤秀孝 佐藤雅仁 瀧澤義一 遠藤悦朗
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 元岡忠倅 阿部康弘 (以下非常勤) 宇佐美忠孝 古本 忠 山田博文 山口恒朗 桑鶴精二 河野 仁 飯尾 要 宮武利弘 和氣茂太 柳瀬一範 白石 博 藤田勝利

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(財)畜産生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 松原謙一 伊藤義彦 青木葉一 江口正志 (以下非常勤) 天尾弘実 岩崎利郎 岡本雄平 小尾一夫 栗原定男 関崎 勉 前田昌子 丸山総一 瀧島利雄 福安嗣昭
(財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 高橋賢二(元副理事長) 石村 洋 木村元治 清水正孝 (以下非常勤) 鶴橋誠一 海老原宏明 川合淳二 小林喜一 土屋恒次(旧農畜産業振興事業団顧問) 西馬場茂 福岡伊三夫 村井功誠 村尾 誠(元理事) 長谷部勇
(財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及および広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 福岡伊三夫 小林喜一 上野征洋 大本皓一 小原良教 上野川修一 川合淳二 河原光雄 内藤邦男(現副理事長) 福原康彦 藤巻正生 村上幸春 山本達雄
(財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 福原康彦 石津一二 伊地知俊一(元理事) 海内栄一 鬼丸博文 佐藤節夫 土屋雅義 羽根田實 福岡伊三夫 松本洋幸 村田良樹 吉村俊治 高橋 悟(元業務監査室長) 田谷 昭
(財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 稲岡安則 平井信正 高井則明 石堂 求 山脇幹治 木下恵介 石原 淳 中尾政国 中尾徳弘 廣澤 隆 大山文男 藤江昌昭
(財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(非常勤) 荒井正吾 窪田 修 上田 清 福西 力 富岡義文 吉村正久 稲山一八 宮谷 太 澁久正博 竹内幹郎 窪田剛久 谷奥昭弘 平岡 仁

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,327,046,955	1,974,542,797	5,352,504,158	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,632,150,781	358,989,962	1,273,160,819	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	3,733,144,346	1,242,167,700	2,490,976,646	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,909,337,515	1,806,109,004	3,103,228,511	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	585,184,655	146,288,355	438,896,300	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	813,986,376	664,303,645	149,682,731	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	739,920,176	175,223,756	564,696,420	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,539,361,159	101,626,781	1,437,734,378	1,160,000,000
(株)島根県食肉公社	1,014,573,268	244,231,598	770,341,670	499,900,000
(株)香川県畜産公社	1,364,672,181	180,853,406	1,183,818,775	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,931,258,012	1,728,874,794	2,202,383,218	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	6,147,834,355	4,348,603,568	1,799,230,787	1,651,000,000
(株)大分県畜産公社	2,921,057,209	687,628,370	2,233,428,839	2,029,410,000
(株)ミヤチク	6,801,576,800	3,041,190,484	3,760,386,316	2,014,270,000
南九州畜産興業(株)	11,380,467,176	8,244,645,351	3,135,821,825	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	6,474,727,654	5,100,842,763	1,373,884,891	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	12,682,843,822	11,898,229,872	784,613,950	1,327,292,000
よつ葉乳業(株)	52,110,732,318	27,776,115,167	24,334,617,151	3,100,000,000
四国乳業(株)	8,922,617,495	7,179,374,305	1,743,243,190	2,120,510,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,362,449,291	325,171,286	139,291,803	154,874,158
(株)秋田県食肉流通公社	7,105,363,093	58,096,956	22,039,086	△ 46,539,181
(株)山形県食肉公社	15,590,879,987	60,972,591	15,723,019	29,567,661
(株)群馬県食肉卸売市場	12,785,730,387	△ 286,459,773	△ 398,399,185	△ 169,974,489
(株)全日本農協畜産公社	1,405,268,604	10,260,215	1,968,915	38,896,300
(株)山梨県食肉流通センター	1,486,070,013	4,045,981	5,382,489	△ 264,934,780
(株)富山食肉総合センター	342,859,517	19,031,320	45,744,559	293,064,049
(株)鳥取県食肉センター	1,570,498,732	24,215,902	5,400,914	37,734,378
(株)島根県食肉公社	3,289,481,040	17,466,464	3,797,341	32,773,304
(株)香川県畜産公社	627,795,048	23,068,160	11,163,637	31,018,775
JAえひめアイボックス(株)	4,137,534,953	△ 65,451,079	△ 53,766,606	△ 113,090,679
(株)熊本畜産流通センター	9,404,573,948	105,158,815	34,581,290	148,230,787
(株)大分県畜産公社	5,304,126,678	47,157,415	41,059,984	54,018,839
(株)ミヤチク	35,496,456,270	△ 16,146,834	△ 24,593,730	△ 8,883,684
南九州畜産興業(株)	47,614,479,126	178,352,991	71,643,683	89,021,825
(株)JA食肉かごしま	39,547,183,762	79,174,651	15,306,977	27,384,891
(株)沖縄県食肉センター	5,119,294,804	△ 30,847,474	23,806,941	△ 542,678,050
よつ葉乳業(株)	91,161,408,949	1,881,407,100	698,678,634	1,274,169,934
四国乳業(株)	20,689,271,316	19,336,667	8,317,107	△ 814,332,106

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(財)畜産生物科学安全研究所	2,565,507,907	817,316,393	1,748,191,514
(財)日本食肉流通センター	34,132,324,456	5,954,796,234	28,177,528,222
(財)日本食肉消費総合センター	2,035,073,953	140,600,003	1,894,473,950
(財)日本食肉生産技術開発センター	1,502,392,843	127,716,221	1,374,676,622
(財)加古川食肉公社	1,589,441,856	208,833,478	1,380,608,378
(財)奈良県食肉公社	3,530,838,178	38,966,853	3,491,871,325

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(財)畜産生物科学安全研究所	1,314,144,386	153,469,877	1,160,674,509	1,195,997,634	1,016,523,494	95,726,137	83,748,003	118,146,752	294,687,314	412,834,066
(財)日本食肉流通センター	2,223,178,201	0	2,223,178,201	2,413,799,625	2,329,162,506	84,315,450	321,669	△ 190,621,424	△ 6,546,450,354	△ 6,737,071,778
(財)日本食肉消費総合センター	373,224,243	286,051,349	87,172,894	374,069,799	344,091,766	29,978,033	0	△ 845,556	49,319,506	48,473,950
(財)日本食肉生産技術開発センター	97,832,254	70,315,548	27,516,706	114,831,014	59,270,939	55,560,075	0	△ 16,998,760	111,647,332	94,648,572
(財)加古川食肉公社	205,890,849	0	205,890,849	232,992,744	139,940,888	93,051,856	0	△ 27,101,895	1,407,710,273	1,380,608,378
(財)奈良県食肉公社	177,550,087	138,477,000	39,073,087	200,672,683	149,590,365	51,082,318	0	△ 23,122,596	2,337,993,921	2,314,871,325

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(財)畜産生物科学安全研究所	0	0	0	191,721,273	△ 191,721,273	1,527,078,721	1,335,357,448	1,748,191,514
(財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	34,914,600,000	34,914,600,000	28,177,528,222
(財)日本食肉消費総合センター	696	0	696	836,010	△ 835,314	1,846,835,314	1,846,000,000	1,894,473,950
(財)日本食肉生産技術開発センター	8,650,500	0	8,650,500	44,478,769	△ 35,828,269	1,315,856,319	1,280,028,050	1,374,676,622
(財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,380,608,378
(財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,491,871,325

ウ 当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名称	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
関連公益法人等			
(財)畜産生物科学安全研究所	1,225,312,846	1,299,599,139	△ 74,286,293
(財)日本食肉流通センター	2,858,490,523	2,239,281,353	619,209,170
(財)日本食肉消費総合センター	614,647,703	614,956,879	△ 309,176
(財)日本食肉生産技術開発センター	569,144,594	585,954,354	△ 16,809,760
(財)加古川食肉公社	205,890,849	205,890,595	254
(財)奈良県食肉公社	190,550,087	182,586,500	7,963,587

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	303,371,186	16,628,814	11,284,790	320,000,000	308,715,210
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	572,538,413	70,461,587	66,824,775	643,000,000	576,175,225
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)島根県食肉公社	33,000	330,000,000	195,034,409	134,965,591	133,999,421	330,000,000	196,000,579
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	735,701,030	14,298,970	31,831,559	750,000,000	718,168,441
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
南九州畜産興業(株)	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	209,792,092	156,207,908	149,643,158	366,000,000	216,356,842
よつ葉乳業(株)	9,000	900,000,000	900,000,000	0	0	900,000,000	900,000,000
四国乳業(株)	630,000	630,000,000	515,827,764	114,172,236	112,085,343	630,000,000	517,914,657
合計	—	8,078,026,627	7,571,291,521	506,735,106	505,669,046	8,078,026,627	7,572,357,581

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(財)畜産生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)島根県食肉公社	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイボックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)大分県畜産公社	0	0
(株)ミヤチク	0	28,200,000
南九州畜産興業(株)	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
よつ葉乳業(株)	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(財)畜産生物科学安全研究所	0	0
(財)日本食肉流通センター	0	0
(財)日本食肉消費総合センター	0	42,954,615
(財)日本食肉生産技術開発センター	0	15,399,062
(財)加古川食肉公社	0	0
(財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

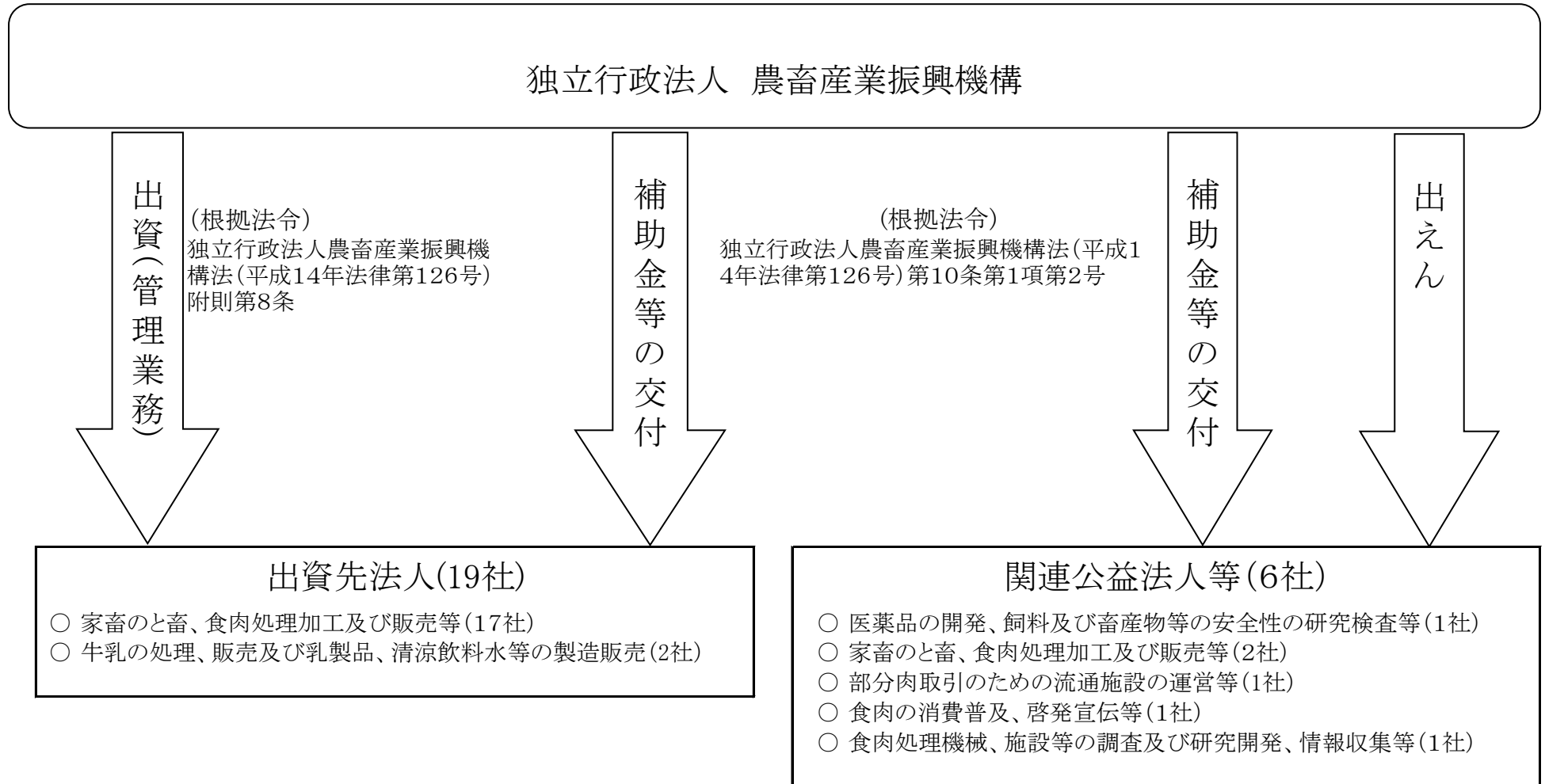
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,362,449,291	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	7,105,363,093	0	-	
(株)山形県食肉公社	15,590,879,987	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,785,730,387	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,405,268,604	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,486,070,013	0	-	
(株)富山食肉総合センター	342,859,517	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	1,570,498,732	0	-	
(株)島根県食肉公社	3,289,481,040	0	-	
(株)香川県畜産公社	627,795,048	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,137,534,953	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	9,404,573,948	0	-	
(株)大分県畜産公社	5,304,126,678	0	-	
(株)ミヤチク	35,496,456,270	0	-	
南九州畜産興業(株)	47,614,479,126	0	-	
(株)JA食肉かごしま	39,547,183,762	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,119,294,804	0	-	
よつ葉乳業(株)	91,161,408,949	0	-	
四国乳業(株)	20,689,271,316	0	-	

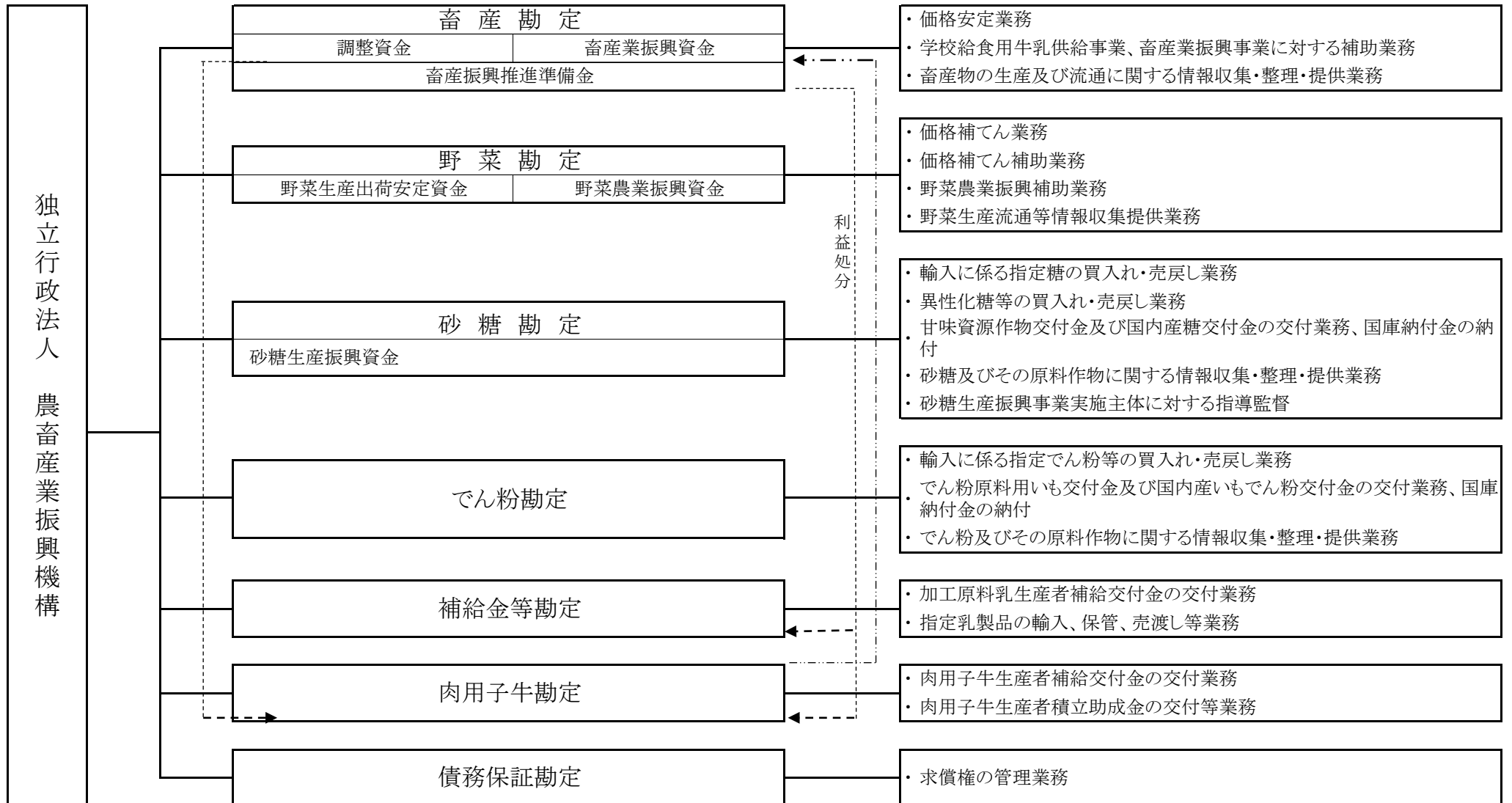
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(財)畜産生物科学安全研究所	1,087,950,464	0	-	
(財)日本食肉流通センター	2,272,340,729	0	-	
(財)日本食肉消費総合センター	372,388,929	0	-	
(財)日本食肉生産技術開発センター	97,832,254	0	-	
(財)加古川食肉公社	205,890,849	0	-	
(財)奈良県食肉公社	177,550,087	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



15 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	191,447,814,802	25,154,043,678	1,718,710,081	1,605,060,240	19,061,879,595	10,033,232,255	47,300,854		249,068,041,505
有価証券	2,699,613,578	9,898,393,690	0	0	0	0	340,000,000		12,938,007,268
前払費用	19,331,184	0	0	0	8,848,385	0	0		28,179,569
未収収益	135,109,053	200,179,428	113,013	34,322	3,691,695	555,118	79,155		339,761,784
未収金	22,280,743	1,428,999	1,394,028,121	1,348,153,869	21,461,513	1,593,192	1,985	△ 20,612,282	2,768,336,140
流動資産合計	194,324,149,360	35,254,045,795	3,112,851,215	2,953,248,431	19,095,881,188	10,035,380,565	387,381,994	△ 20,612,282	265,142,326,266
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	193,323,918	27,452,388	96,810,440	458,599	0	0	0		318,045,345
減価償却累計額(△)	△ 36,270,392	△ 10,756,981	△ 17,933,458	△ 44,711	0	0	0		△ 65,005,542
車両運搬具	3,213,000	2,960,711	3,903,900	0	0	0	0		10,077,611
減価償却累計額(△)	△ 1,480,067	△ 2,664,640	△ 1,798,329	0	0	0	0		△ 5,943,036
工具器具備品	47,844,487	54,865,416	25,221,365	7,920,837	4,767,840	11,852,790	0		152,472,735
減価償却累計額(△)	△ 23,002,766	△ 30,982,698	△ 14,090,628	△ 4,117,159	△ 953,568	△ 3,534,921	0		△ 76,681,740
土地	239,797,615	60,600,000	72,300,000	0	0	0	0		372,697,615
有形固定資産合計	423,425,795	101,474,196	164,413,290	4,217,566	3,814,272	8,317,869	0		705,662,988
無形固定資産									
電話加入権	599,550	495,550	963,000	0	0	0	0		2,058,100
投資その他の資産									
投資有価証券	27,101,990,089	72,645,898,985	0	0	0	249,539,680	0		99,997,428,754
関係会社株式	8,078,026,627	0	0	0	0	0	0		8,078,026,627
投資評価引当金(△)	△ 505,669,046	0	0	0	0	0	0		△ 505,669,046
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	181,730,712		181,730,712
貸倒引当金(△)	0	0	0	0	0	0	△ 181,730,712		△ 181,730,712
敷金保証金	29,155,619	24,632,379	18,128,078	6,178,326	0	0	0		78,094,402
自動車リサイクル預託金	12,470	0	17,130	0	0	0	0		29,600
投資その他の資産合計	34,703,515,759	72,670,531,364	18,145,208	6,178,326	0	249,539,680	0		107,647,910,337
固定資産合計	35,127,541,104	72,772,501,110	183,521,498	10,395,892	3,814,272	257,857,549	0		108,355,631,425
資産合計	229,451,690,464	108,026,546,905	3,296,372,713	2,963,644,323	19,099,695,460	10,293,238,114	387,381,994	△ 20,612,282	373,497,957,691
負債の部									
I 流動負債									
リース債務	3,452,940	1,759,784	1,292,634	319,628	953,568	2,209,514	0		9,988,068
運営費交付金債務	135,186,915	0	765,964,078	449,010,460	0	30,893,604	0		1,381,055,057
預り補助金等									
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	1,441,182,174	0	0	0	0		1,441,182,174
短期借入金	0	0	74,586,040,442	0	0	0	0		74,586,040,442
売買事業費未払金	0	0	0	0	72,239,468	0	0		72,239,468
未払金	8,956,496,509	36,970,522	5,414,254,323	113,245,707	3,826,767,964	245,533,978	6,502	△ 20,612,282	18,572,663,223
未払費用	8,940,744	8,060,046	7,679,768	3,042,228	2,600,861	2,850,055	14,088		33,187,790
預り金	6,887,124	3,670,177	4,861,803	1,558,716	1,342,345	975,299	6,754		19,302,218
受入保証金	0	0	254,246,569	22,958,325	287,539,582	0	0		564,744,476
前受金	0	0	0	0	6,413,514	0	0		6,413,514
賞与引当金	0	28,447,906	0	0	9,235,992	0	56,662		37,740,560
流動負債合計	9,110,964,232	78,908,435	82,475,521,791	590,135,064	4,207,093,294	282,462,450	84,006	△ 20,612,282	96,724,556,990

II 固定負債										
リース債務	5,246,545	2,662,168	2,072,931	530,228	2,860,704	6,108,355	0			19,480,931
資産見返負債										
資産見返運営費交付金	0	0	15,644,280	9,551,050	0	0	0			25,195,330
資産見返補助金等	0	0	164,527,746	0	0	0	0			164,527,746
長期預り補助金等										
調整資金	64,935,889,996	0	0	0	0	0	0			64,935,889,996
畜産業振興資金	124,538,081,439	0	0	0	0	0	0			124,538,081,439
野菜生産出荷安定資金	0	88,549,313,584	0	0	0	0	0			88,549,313,584
野菜農業振興資金	0	18,310,443,222	0	0	0	0	0			18,310,443,222
引当金										
退職給付引当金	0	792,079,843	0	0	386,242,454	0	1,872,882			1,180,195,179
固定負債合計	189,479,217,980	107,654,498,817	182,244,957	10,081,278	389,103,158	6,108,355	1,872,882			297,723,127,427
負債合計	198,590,182,212	107,733,407,252	82,657,766,748	600,216,342	4,596,196,452	288,570,805	1,956,888	△ 20,612,282		394,447,684,417
純資産の部										
I 資本金										
政府出資金	29,965,359,951	293,139,653	0	0	0	328,562,593	371,650,899			30,958,713,096
II 繰越欠損金(又は△利益剰余金)										
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	0	13,295,862,336	0	0			14,165,849,723
積立金	3,384,860	0	0	0	1,207,636,672	0	9,251,912			1,220,273,444
繰越欠損金	△ 896,148,301	0	79,361,394,035	△ 2,363,427,981	△ 14,503,499,008	△ 9,676,104,716	△ 13,774,207			51,908,439,822
当期未処理損失	△ 22,776,054	0	79,361,394,035	△ 2,363,427,981	0	△ 9,676,104,716	△ 4,522,295			67,294,562,989
(うち当期総損失)	△ 22,776,054	0	8,683,567,368	△ 2,644,276,099	0	△ 9,676,104,716	△ 4,522,295			△ 3,664,111,796
繰越欠損金(又は△利益剰余金)合計	△ 896,148,301	0	79,361,394,035	△ 2,363,427,981	△ 14,503,499,008	△ 9,676,104,716	△ 13,774,207			51,908,439,822
純資産合計	30,861,508,252	293,139,653	△ 79,361,394,035	2,363,427,981	14,503,499,008	10,004,667,309	385,425,106			△ 20,949,726,726
負債・純資産合計	229,451,690,464	108,026,546,905	3,296,372,713	2,963,644,323	19,099,695,460	10,293,238,114	387,381,994	△ 20,612,282		373,497,957,691

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 経常費用									
業務経費									
交付金	0	6,438,486,000	47,935,770,412	7,074,354,177	21,296,544,549	7,490,694,600	0		90,235,849,738
補助金	99,655,142,753	662,824,793	0	0	0	4,451,119,760	0		104,769,087,306
買入費	0	0	0	0	4,296,504,918	0	0		4,296,504,918
保管費	0	0	0	0	7,219,341	0	0		7,219,341
国庫納付金	0	0	17,269,725,570	6,472,920,122	0	0	0		23,742,645,692
借料及び損料	38,548,547	8,105,715	4,291,197	1,928,226	15,850,475	2,173,071	0		70,897,231
賃金	38,923,134	12,818,745	10,293,788	7,850,264	10,031,140	14,464,725	0		94,381,796
給与及び手当	276,385,281	190,827,000	207,210,273	97,285,729	83,753,118	58,208,410	418,764		914,088,575
賞与	69,841,968	40,188,986	66,230,327	30,560,067	13,170,812	14,709,142	65,854		234,767,156
法定福利費	58,535,878	30,319,676	49,346,649	24,003,205	11,884,312	12,328,010	60,114		186,477,844
減価償却費	1,645,970	0	0	0	953,568	26,068,366	0		28,667,904
その他	450,739,782	154,050,634	68,996,891	38,570,693	68,250,483	115,451,025	173,720		896,233,228
一般管理費									
役員報酬	48,113,025	33,375,912	33,411,816	9,112,314	13,350,361	10,129,849	69,791		147,563,068
給与及び手当	104,168,491	69,846,197	134,600,640	20,493,668	31,566,204	21,937,373	158,962		382,771,535
賞与	28,702,592	15,933,183	43,845,244	6,680,669	5,741,785	6,044,505	29,144		106,977,122
法定福利費	27,481,356	14,811,945	35,491,680	5,964,705	6,049,966	5,787,159	31,108		95,617,919
退職手当	26,843,632	0	3,140,198	856,418	0	5,653,147	0		36,493,395
借料及び損料	51,015,089	44,892,322	60,328,133	16,965,143	15,460,107	10,752,718	72,612		199,486,124
賃金	12,084,706	3,409,395	4,275,840	1,331,306	3,410,837	2,544,860	16,942		27,073,886
賞与引当金繰入	0	28,447,906	0	0	9,235,992	0	56,662		37,740,560
退職給付引当金繰入	0	66,965,958	0	0	37,778,270	0	184,241		104,928,469
減価償却費	13,580,029	7,767,548	7,687,325	1,327,490	0	0	0		30,362,392
その他	72,910,271	42,429,648	101,777,744	17,177,896	23,100,821	10,913,495	76,505		268,386,380
賠償償還及払戻金	0	0	33,508,023	52,745,178	0	0	0		86,253,201
財務費用									
支払利息	123,751	63,087	121,069,699	283,580	0	427,922	0		121,968,039
雑損									
雑損	642,960	0	0	0	154,656	0	0		797,616
経常費用合計	100,975,429,215	7,865,564,650	66,191,001,449	13,880,410,850	25,950,011,715	12,259,408,137	1,414,419		227,123,240,435
II 経常収益									
運営費交付金収益	342,953,164	0	773,995,437	278,145,304	0	124,183,361	0		1,519,277,266
補助金等収益									
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	8,857,614,831	0	0	0	0		8,857,614,831
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	0	0	0	14,118,767,000	0	0		14,118,767,000
調整資金戻入益	51,923,730,332	0	0	0	0	0	0		51,923,730,332
畜産業振興資金戻入益	9,179,747,487	0	0	0	0	0	0		9,179,747,487
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	5,857,524,148	0	0	0	0	0		5,857,524,148
野菜農業振興資金戻入益	0	582,323,443	0	0	0	0	0		582,323,443
糖価調整事業収入									
指定糖調整金収入	0	0	45,956,797,944	0	0	0	0		45,956,797,944
異性化糖等調整金収入	0	0	1,890,530,591	0	0	0	0		1,890,530,591
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	16,243,895,039	0	0	0		16,243,895,039
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	4,866,081,089	0	0		4,866,081,089
資産見返運営費交付金戻入	0	0	4,141,997	1,065,679	0	0	0		5,207,676
資産見返補助金等戻入	0	2,191,759	5,096,953	0	0	0	0		7,288,712
財務収益									

受取利息	787,542,536	1,424,346,543	765,910	1,046,284	27,822,216	10,528,333	4,981,788	2,257,033,610
雑益								
雑益	13,425,878	1,685,987	4,486,101	534,643	7,812,219	85,901	618	28,031,347
経常収益合計	62,247,399,397	7,868,071,880	57,493,429,764	16,524,686,949	19,020,482,524	134,797,595	4,982,406	163,293,850,515
経常損失(又は△経常利益)	38,728,029,818	△ 2,507,230	8,697,571,685	△ 2,644,276,099	6,929,529,191	12,124,610,542	△ 3,567,987	63,829,389,920
III 臨時損失								
関係会社整理損	68,600,000	0	0	0	0	0	0	68,600,000
固定資産売却損	47,053	0	0	0	0	0	0	47,053
固定資産除却損	1,055,356	2,535,494	1,461,712	0	0	0	0	5,052,562
臨時損失合計	69,702,409	2,535,494	1,461,712	0	0	0	0	73,699,615
IV 臨時利益								
過年度補助事業費返還金等	38,796,694,366	28,264	15,466,029	0	0	21,800,715,258	0	60,612,903,917
固定資産売却益	2,238,657	0	0	0	0	0	0	2,238,657
投資評価引当金戻入益	1,066,060	0	0	0	0	0	0	1,066,060
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	954,308	954,308
物品受贈益	20,509,198	0	0	0	0	0	0	20,509,198
臨時利益合計	38,820,508,281	28,264	15,466,029	0	0	21,800,715,258	954,308	60,637,672,140
当期純損失(又は△当期純利益)	△ 22,776,054	0	8,683,567,368	△ 2,644,276,099	6,929,529,191	△ 9,676,104,716	△ 4,522,295	3,265,417,395
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	6,929,529,191	0	0	6,929,529,191
当期総損失(又は△当期総利益)	△ 22,776,054	0	8,683,567,368	△ 2,644,276,099	0	△ 9,676,104,716	△ 4,522,295	△ 3,664,111,796

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
原材料、商品又はサービスの購入による支出					△ 4,368,593,993				△ 4,368,593,993
人件費支出	△ 641,797,021	△ 450,614,494	△ 573,313,369	△ 194,802,873	△ 194,610,739	△ 135,074,198	△ 978,358		△ 2,191,191,052
畜産振興事業費支出	△ 111,032,198,214	0	0	0	0	0	0		△ 111,032,198,214
畜産情報収集提供事業費支出	△ 402,992,064	0	0	0	0	0	0		△ 402,992,064
指定食肉売買事業費支出	△ 63,780	0	0	0	0	0	0		△ 63,780
野菜生産出荷安定等事業支出	0	△ 7,295,646,778	0	0	0	0	0		△ 7,295,646,778
糖価調整事業費支出	0	0	△ 48,847,494,494	0	0	0	0		△ 48,847,494,494
でん粉事業費支出	0	0	0	△ 7,121,417,867	0	0	0		△ 7,121,417,867
加工原料乳補給金事業費支出	0	0	0	0	△ 22,219,654,302	0	0		△ 22,219,654,302
輸入乳製品売買事業費支出	0	0	0	0	△ 90,329,647	0	0		△ 90,329,647
肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 12,085,703,591	0		△ 12,085,703,591
保証事業費支出	0	0	0	0	0	0	△ 173,720		△ 173,720
一般管理費支出	△ 123,220,479	△ 106,365,345	△ 140,919,884	△ 40,502,860	△ 46,166,598	△ 28,019,045	△ 193,097		△ 485,387,308
その他の業務支出	△ 258,325,104	△ 211,486,558	△ 33,508,023	△ 52,745,178	0	0	0		△ 556,064,863
運営費交付金収入	356,098,000	0	1,011,005,000	366,771,000	0	149,280,000	0		1,883,154,000
補助金等収入	57,807,478,535	14,083,605,382	7,953,000,000	0	14,118,767,000	0	0		93,962,850,917
事業収入	0	0	46,733,027,402	16,263,959,747	4,922,279,553	0	0		67,919,266,702
その他の収入	40,474,560,030	1,890,311	19,975,812	524,966	236,117,274	22,061,496,267	954,926		62,795,519,586
小計	△ 13,820,460,097	6,021,382,518	6,121,772,444	9,221,786,935	△ 7,642,191,452	9,961,979,433	△ 390,249		9,863,879,532
利息及び配当金の受取額	767,571,991	1,401,658,874	855,471	1,062,756	33,798,710	9,915,877	4,956,588		2,219,820,267
利息の支払額	△ 123,751	△ 63,087	△ 121,069,699	△ 283,580	0	△ 427,922	0		△ 121,968,039
国庫納付金の支払額	0	0	△ 15,576,871,878	△ 6,472,920,122	0	0	0		△ 22,049,792,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,053,011,857	7,422,978,305	△ 9,575,313,662	2,749,645,989	△ 7,608,392,742	9,971,467,388	4,566,339		△ 10,088,060,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
有価証券の取得による支出	△ 1,595,590,000	△ 7,790,831,000	0	0	0	0	0		△ 9,386,421,000
有価証券の償還による収入	1,600,000,000	6,300,000,000	0	0	0	0	0		7,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,043,467	△ 10,093,775	△ 2,865,102	△ 870,898	0	0	0		△ 15,873,242
有形固定資産の売却による収入	27,766,818	0	0	0	0	0	0		27,766,818
定期預金の預入による支出	△ 577,907,000,000	△ 63,421,000,000	△ 2,890,000,000	△ 5,274,000,000	△ 48,150,000,000	△ 42,230,000,000	△ 60,000,000		△ 739,932,000,000
定期預金の払戻による収入	587,373,000,000	54,330,000,000	2,640,000,000	5,024,000,000	61,950,000,000	32,760,000,000	60,000,000		744,137,000,000
敷金保証金の取得による支出	△ 874,543	0	△ 210,000	△ 120,000	0	0	0		△ 1,204,543
敷金保証金の回収による収入	7,187,263	1,673,767	1,377,233	56,164	0	0	0		10,294,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,502,446,071	△ 10,590,251,008	△ 251,697,869	△ 250,934,734	13,800,000,000	△ 9,470,000,000	0		2,739,562,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入れによる収入	0	0	116,523,892,274	1,784,747,453	0	0	0		118,308,639,727
短期借入金の返済による支出	0	0	△ 106,673,929,550	△ 3,371,668,570	0	0	0		△ 110,045,598,120
リース債務の返済による支出	△ 3,444,870	△ 1,755,152	△ 1,287,232	△ 317,946	△ 953,568	△ 26,068,366	0		△ 33,827,134
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 217,270,811	△ 93,115,058	0	0	0	0	0		△ 310,385,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,715,681	△ 94,870,210	9,848,675,492	△ 1,587,239,063	△ 953,568	△ 26,068,366	0		7,918,828,604
IV 資金に係る換算差額	△ 642,960	0	0	0	△ 134,739	0	0		△ 777,699
V 資金増加額(又は△減少額)	△ 3,771,924,427	△ 3,262,142,913	21,663,961	911,472,192	6,190,518,951	475,399,022	4,566,339		569,553,125
VI 資金期首残高	9,697,739,229	5,680,186,591	1,047,046,120	343,588,048	871,360,644	57,833,233	12,734,515		17,710,488,380
VII 資金期末残高	5,925,814,802	2,418,043,678	1,068,710,081	1,255,060,240	7,061,879,595	533,232,255	17,300,854		18,280,041,505

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 業務費用									
(1)損益計算書上の費用									
業務費	100,589,763,313	7,537,621,549	65,611,865,107	13,747,472,483	25,804,162,716	12,185,217,109	718,452		225,476,820,729
畜産振興事業費	100,064,000,837	0	0	0	0	0	0		100,064,000,837
畜産情報収集提供事業費	525,698,696	0	0	0	0	0	0		525,698,696
指定食肉売買事業費	63,780	0	0	0	0	0	0		63,780
指定野菜価格安定対策事業費	0	6,746,050,158	0	0	0	0	0		6,746,050,158
契約指定野菜価格安定供給事業費	0	46,672,063	0	0	0	0	0		46,672,063
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	0	557,732,319	0	0	0	0	0		557,732,319
契約特定野菜等安定供給促進事業費	0	2,145,457	0	0	0	0	0		2,145,457
重要野菜等緊急需給調整事業費	0	74,839,608	0	0	0	0	0		74,839,608
野菜構造改革促進特別対策事業費	0	53,751,264	0	0	0	0	0		53,751,264
野菜流通消費合理化推進事業費等	0	56,430,680	0	0	0	0	0		56,430,680
野菜流通消費合理化推進事業費	0	56,430,680	0	0	0	0	0		56,430,680
糖価調整事業費	0	0	65,611,865,107	0	0	0	0		65,611,865,107
でん粉価格調整事業費	0	0	0	13,747,472,483	0	0	0		13,747,472,483
加工原料乳補給金事業費	0	0	0	0	21,351,978,006	0	0		21,351,978,006
輸入乳製品売買事業費	0	0	0	0	4,452,184,710	0	0		4,452,184,710
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	12,185,217,109	0		12,185,217,109
保証事業費	0	0	0	0	0	0	718,452		718,452
一般管理費	384,899,191	327,880,014	424,558,620	79,909,609	145,694,343	73,763,106	695,967		1,437,400,850
賠償償還及払戻金	0	0	33,508,023	52,745,178	0	0	0		86,253,201
財務費用	123,751	63,087	121,069,699	283,580	0	427,922	0		121,968,039
雑損	642,960	0	0	0	154,656	0	0		797,616
臨時損失	69,702,409	2,535,494	1,461,712	0	0	0	0		73,699,615
(2)(控除)自己収入等									
糖価調整事業収入	0	0	△ 47,847,328,535	0	0	0	0		△ 47,847,328,535
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	△ 16,243,895,039	0	0	0		△ 16,243,895,039
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	△ 4,866,081,089	0	0		△ 4,866,081,089
資金戻入益	△ 980,318,860	△ 1,282,557,022	0	0	0	0	0		△ 2,262,875,882
財務収益	△ 787,542,536	△ 1,424,346,543	△ 765,910	△ 1,046,284	△ 27,822,216	△ 10,528,333	△ 4,981,788		△ 2,257,033,610
雑益	△ 13,425,878	△ 1,685,987	△ 4,486,101	△ 534,643	△ 7,812,219	△ 85,901	△ 618		△ 28,031,347
臨時利益	△ 38,820,508,281	△ 28,264	△ 15,466,029	0	0	△ 21,800,715,258	△ 954,308		△ 60,637,672,140
業務費用合計	60,443,336,069	5,159,482,328	18,324,416,586	△ 2,365,065,116	21,048,296,191	△ 9,551,921,355	△ 4,522,295		93,054,022,408
II 引当外賞与見積額	4,686,923	0	△ 6,745,504	△ 617,599	0	△ 5,971,065	0		△ 8,647,245
III 引当外退職給付増加見積額	56,422,359	6,271,222	100,172,653	49,349,295	2,133,225	11,882,629	10,666		226,242,049
IV 機会費用									
政府出資の機会費用	376,065,267	3,678,902	0	0	0	4,123,460	4,664,218		388,531,847
V (控除)国庫納付額	0	0	△ 17,269,725,570	△ 6,472,920,122	0	0	0		△ 23,742,645,692
VI 行政サービス実施コスト	60,880,510,618	5,169,432,452	1,148,118,165	△ 8,789,253,542	21,050,429,416	△ 9,541,886,331	152,589		69,917,503,367

16 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	22,776,054	0	△ 79,361,394,035	2,363,427,981	0	9,676,104,716	4,522,295	△ 67,294,562,989
当期総利益(△当期総損失)	22,776,054	0	△ 8,683,567,368	2,644,276,099	0	9,676,104,716	4,522,295	3,664,111,796
繰越欠損金(△)			△ 70,677,826,667	△ 280,848,118				△ 70,958,674,785
II 利益処分又は損失の処理額	22,776,054	0	0	2,363,427,981	0	9,676,104,716	4,522,295	12,066,831,046
積立金の積立(△取崩)	22,776,054	0	0	2,363,427,981	0	9,676,104,716	4,522,295	12,066,831,046
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	△ 79,361,394,035	0	0	0	0	△ 79,361,394,035

17 勘定間の結合に関する事項

結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	未払金	補給金等勘定	未収金	1,807,971
砂糖勘定	未払金	補給金等勘定	未収金	18,804,311
計				20,612,282

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		191,447,814,802	
有価証券		2,699,613,578	
前払費用		19,331,184	
未収収益		135,109,053	
未収金		22,280,743	
流動資産合計			194,324,149,360
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	193,323,918		
減価償却累計額(△)	△ 36,270,392	157,053,526	
車両運搬具	3,213,000		
減価償却累計額(△)	△ 1,480,067	1,732,933	
工具器具備品	47,844,487		
減価償却累計額(△)	△ 23,002,766	24,841,721	
土地		239,797,615	
有形固定資産合計		423,425,795	
無形固定資産			
電話加入権		599,550	
投資その他の資産			
投資有価証券		27,101,990,089	
関係会社株式	8,078,026,627		
投資評価引当金(△)	△ 505,669,046	7,572,357,581	
敷金保証金		29,155,619	
自動車リサイクル預託金		12,470	
投資その他の資産合計		34,703,515,759	
固定資産合計			35,127,541,104
資産合計			229,451,690,464
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		3,452,940	
運営費交付金債務		135,186,915	
未払金		8,956,496,509	
未払費用		8,940,744	
預り金		6,887,124	
流動負債合計			9,110,964,232
II 固定負債			
リース債務		5,246,545	
長期預り補助金等			
調整資金	64,935,889,996		
畜産業振興資金	124,538,081,439	189,473,971,435	
固定負債合計			189,479,217,980
負債合計			198,590,182,212
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			29,965,359,951
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		869,987,387	
積立金		3,384,860	
当期未処分利益		22,776,054	
(うち当期総利益)		22,776,054)	
利益剰余金合計			896,148,301
純資産合計			30,861,508,252

I 経常費用			
業務経費			
補助金	99,655,142,753		
旅費交通費	46,329,861		
諸謝金	15,512,469		
委託費	250,028,982		
支払リース料	5,432,537		
借料及び損料	38,548,547		
備品費	22,451,130		
消耗品費	15,952,388		
印刷製本費	10,943,216		
光熱水料	272,449		
通信運搬費	12,122,430		
会議費	774,664		
役務費	64,566,836		
賃金	38,923,134		
租税公課	740,092		
自動車維持費	1,183,463		
保険料	4,416,870		
雑損	12,395		
給与及び手当	276,385,281		
賞与	69,841,968		
法定福利費	58,535,878		
減価償却費	1,645,970	100,589,763,313	
一般管理費			
役員報酬	48,113,025		
給与及び手当	104,168,491		
賞与	28,702,592		
法定福利費	27,481,356		
退職手当	26,843,632		
委員手当	64,608		
諸謝金	4,154,160		
旅費交通費	2,562,596		
役職員厚生費	691,875		
委託費	3,474,899		
支払リース料	771,750		
借料及び損料	51,015,089		
備品費	2,843,663		
消耗品費	4,162,696		
印刷製本費	363,633		
光熱水料	4,800,668		
通信運搬費	4,162,204		
会議費	11,216		
役務費	40,480,930		
賃金	12,084,706		
修繕費	127,235		
租税公課	3,362,569		
保険料	198,354		
自動車維持費	32,711		
図書費	599,389		
交際費	45,115		
減価償却費	13,580,029	384,899,191	
財務費用			
支払利息		123,751	
雑損			
雑損		642,960	
経常費用合計			100,975,429,215
II 経常収益			
運営費交付金収益		342,953,164	
補助金等収益			
調整資金戻入益	51,923,730,332		
畜産業振興資金戻入益	9,179,747,487	61,103,477,819	
財務収益			
受取利息	787,542,536	787,542,536	
雑益			

雑益	13,425,878	
經常収益合計		62,247,399,397
經常損失		38,728,029,818
III 臨時損失		
關係会社整理損	68,600,000	
固定資産売却損	47,053	
固定資産除却損	1,055,356	
臨時損失合計		69,702,409
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金	38,796,694,366	
固定資産売却益	2,238,657	
投資評価引当金戻入益	1,066,060	
物品受贈益	20,509,198	
臨時利益合計		38,820,508,281
当期純利益		22,776,054
当期総利益		22,776,054

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 641,797,021
	畜産振興事業費支出	△ 111,032,198,214
	畜産情報収集提供事業費支出	△ 402,992,064
	指定食肉売買事業費支出	△ 63,780
	一般管理費支出	△ 123,220,479
	その他の業務支出	△ 258,325,104
	運営費交付金収入	356,098,000
	補助金等収入	57,807,478,535
	その他の収入	40,474,560,030
	小計	△ 13,820,460,097
	利息及び配当金の受取額	767,571,991
	利息の支払額	△ 123,751
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,053,011,857
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,595,590,000
	有価証券の償還による収入	1,600,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,043,467
	有形固定資産の売却による収入	27,766,818
	定期預金の預入による支出	△ 577,907,000,000
	定期預金の払戻による収入	587,373,000,000
	敷金保証金の取得による支出	△ 874,543
	敷金保証金の回収による収入	7,187,263
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,502,446,071
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,444,870
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 217,270,811
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,715,681
IV	資金に係る換算差額	△ 642,960
V	資金減少額	△ 3,771,924,427
VI	資金期首残高	9,697,739,229
VII	資金期末残高	5,925,814,802

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		22,776,054
	当期総利益	22,776,054	
II	利益処分量		
	積立金	22,776,054	
			<u>22,776,054</u>

(畜産勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	100,589,763,313		
	一般管理費	384,899,191		
	財務費用	123,751		
	雑損	642,960		
	臨時損失	69,702,409	101,045,131,624	
	(2) (控除) 自己収入等			
	資金戻入益	△ 980,318,860		
	財務収益	△ 787,542,536		
	雑益	△ 13,425,878		
	臨時利益	△ 38,820,508,281	△ 40,601,795,555	
	業務費用合計			60,443,336,069
II	引当外賞与見積額			4,686,923
III	引当外退職給付増加見積額			56,422,359
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>376,065,267</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>60,880,510,618</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

44,876,727 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額

1,274,465,491 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,943 円	43 回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 37,800 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（86 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,625 千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	191,447,814,802 円
うち定期預金	185,522,000,000 円
(差引) 資金残高	5,925,814,802 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	56,422,359 円
うち国からの出向職員分	7,039,641 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	26,790,438,379	27,858,521,000	1,068,082,621
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,595,591,217	1,589,300,000	△6,291,217

合 計	28,386,029,596	29,447,821,000	1,061,791,404
-----	----------------	----------------	---------------

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

(3) 時価評価されない有価証券 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	1,415,574,071
合 計	1,415,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,572,357,581
合 計	7,572,357,581

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	2,700,000,000	12,610,000,000	11,100,000,000	2,000,000,000
合 計	2,700,000,000	12,610,000,000	11,100,000,000	2,000,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	5,283,152 円
職員の退職一時金（簡便法）	638,553,603 円
厚生年金基金（原則法）	1,149,677,075 円
退職給付債務 計	1,793,513,830 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 519,048,339 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 1,274,465,491 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用	
役員の退職一時金（簡便法）	6,966,708 円
職員の退職一時金（簡便法）	37,149,622 円
厚生年金基金（注）	17,961,290 円
勤務費用 計	62,077,620 円
利息費用	28,315,463 円
期待運用収益（△）	△13,347,935 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	48,814,792 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	△125,859,940 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	4,521,884 円
職員の退職一時金	22,321,748 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	27,569,455 円
支出時に費用処理した額 計	54,413,087 円
合計	54,413,087 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.5%
- ③ 期待運用収益率 2.4%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,572,357,581 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,039,579,305 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	102,235,954 円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり

であります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	191,447	191,447	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	28,386	29,447	1,061
(3)未払金	(8,956)	(8,956)	(—)

（注）単位未満を切り捨てて記載しております。

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 1,415 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 8,078 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 土地 ②所在 東京都北区十条台一丁目3-32 ③数量 5.78 m ² ④帳簿価額 902,385 円	①資産の種類 畜産業振興資金（畜産自給力強化緊急支援事業） ②帳簿価額 216,368,426 円
(2) 不要財産となった理由	東京都北区から区道拡張用に譲渡を申し込まれたため。	平成21年度補正予算事業については、緊急的な経済対策として実施したものであるため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方法	譲渡収入による現金納付	現金による現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	1,194,148 円 (291,763 円は既に国庫納付済)	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	902,385 円	216,368,426 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 23 年 3 月 23 日	平成 23 年 3 月 23 日
(8) 減資額	902,385 円	無し

9 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

11 重要な後発事象

独立行政法人通則法第 30 条第 2 項第 4 号の 2 の規定により中期計画に定められた同法第 46 条の 2 第 1 項に基づく不要な資金 1,668,928,467 円を平成 23 年 6 月 23 日に国庫納付しました。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	199,358,391	0	6,034,473	193,323,918	36,270,392	5,845,103	-	-	-	157,053,526	
	車両運搬具	18,962,576	0	15,749,576	3,213,000	1,480,067	2,125,992	-	-	-	1,732,933	
	工具器具備品	45,140,448	3,828,719	1,124,680	47,844,487	23,002,766	7,254,904	-	-	-	24,841,721	
	計	263,461,415	3,828,719	22,908,729	244,381,405	60,753,225	15,225,999	-	-	-	183,628,180	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
有形固定資産 合計	建物	199,358,391	0	6,034,473	193,323,918	36,270,392	5,845,103	-	-	-	157,053,526	
	車両運搬具	18,962,576	0	15,749,576	3,213,000	1,480,067	2,125,992	-	-	-	1,732,933	
	工具器具備品	45,140,448	3,828,719	1,124,680	47,844,487	23,002,766	7,254,904	-	-	-	24,841,721	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
	計	503,259,030	3,828,719	22,908,729	484,179,020	60,753,225	15,225,999	-	-	-	423,425,795	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	-	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	-	
投資その他の 資産	投資有価証券	28,199,790,727	1,601,812,940	2,699,613,578	27,101,990,089	-	-	-	-	-	-	
	関係会社株式	8,146,626,627	0	68,600,000	8,078,026,627	-	-	-	-	-	-	
	投資評価引当金(△)	△ 506,735,106	△ 505,669,046	△ 506,735,106	△ 505,669,046	-	-	-	-	-	-	
	敷金保証金	35,468,339	0	6,312,720	29,155,619	-	-	-	-	-	-	
	自動車リサイクル預託金	12,470	0	0	12,470	-	-	-	-	-	-	
	計	35,875,163,057	1,096,143,894	2,267,791,192	34,703,515,759	-	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(10年)第237回	898,461,000	900,000,000	899,803,963	0	
	利付国庫債券(10年)第237回	799,176,000	800,000,000	799,895,038	0	
	政府保証第108回預金保険機構債券	399,160,000	400,000,000	399,965,833	0	
	政府保証第108回預金保険機構債券	299,370,000	300,000,000	299,974,372	0	
	政府保証第108回預金保険機構債券	299,370,000	300,000,000	299,974,372	0	
	計	2,695,537,000	2,700,000,000	2,699,613,578	0	
貸借対照表計上額合計				2,699,613,578		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(10年)第239回	2,387,635,200	2,410,000,000	2,406,585,697	0	
	利付国庫債券(10年)第254回	299,124,000	300,000,000	299,770,592	0	
	利付国庫債券(10年)第254回	299,124,000	300,000,000	299,770,592	0	
	利付国庫債券(10年)第257回	599,220,000	600,000,000	599,781,930	0	
	利付国庫債券(10年)第258回	298,284,000	300,000,000	299,490,035	0	
	利付国庫債券(10年)第258回	298,284,000	300,000,000	299,490,035	0	
	利付国庫債券(10年)第259回	598,446,000	600,000,000	599,534,484	0	
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,791,153	0	
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,791,153	0	
	利付国庫債券(10年)第260回	299,352,000	300,000,000	299,791,153	0	
	利付国庫債券(10年)第261回	999,160,000	1,000,000,000	999,726,654	0	
	利付国庫債券(10年)第263回	999,350,000	1,000,000,000	999,774,135	0	
	利付国庫債券(10年)第272回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(10年)第274回	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0	
	利付国庫債券(10年)第280回	1,998,740,000	2,000,000,000	1,999,342,067	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	497,596,030	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,965,210	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,589,019	0	
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	998,756,912	0	
	政府保証第341回道路債券	996,910,000	1,000,000,000	998,712,849	0	
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	998,033,390	0	
	政府保証第851回公営企業債券	997,570,000	1,000,000,000	998,989,332	0	
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	998,831,221	0	
	政府保証第129回道路保有・返済機構債	995,590,000	1,000,000,000	995,591,217	0	
	川崎市平成16年度第1号公債	999,400,000	1,000,000,000	999,656,235	0	
	川崎市平成17年度第3回公債	997,000,000	1,000,000,000	998,054,923	0	
	地方公共団体金融機構債第21回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	地方公共団体金融機構債第22回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	25,650,968,200	25,710,000,000	25,686,416,018	0	

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,175,008,781	1,053,200,000	0	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	308,715,210	308,715,210	0	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	576,175,225	576,175,225	0	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	672,657,066	505,000,000	0	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	109,724,075	100,000,000	0	
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	42,766,495	6,346,339	0	
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	155,404,358	89,880,288	0	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	446,193,428	360,000,000	0	
	(株)鳥根県食肉公社	330,000,000	196,000,579	196,000,579	0	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	328,535,901	313,600,000	0	
	JAえひめアイバックス(株)	750,000,000	718,168,441	718,168,441	0	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	435,912,971	400,000,000	0	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	550,265,555	500,000,000	0	
	(株)ミヤチク	459,000,000	856,894,716	459,000,000	0	
	南九州畜産興業(株)	210,000,000	1,343,923,639	210,000,000	0	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	324,072,516	142,000,000	0	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	216,356,842	216,356,842	0	
	よつ葉乳業(株)	900,000,000	7,064,888,850	900,000,000	0	
四国乳業(株)	630,000,000	517,914,657	517,914,657	0		
	計	8,078,026,627	16,039,579,305	7,572,357,581	0	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	九州乳業(株)	0	-	0	0	-	
		計	1,415,574,071	-	1,415,574,071	0	-
貸借対照表計上額合計				34,674,347,670			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	506,735,106	505,669,046	0	506,735,106	505,669,046	
計	506,735,106	505,669,046	0	506,735,106	505,669,046	

4 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	29,966,262,336	0	902,385	29,965,359,951	
計	29,966,262,336	0	902,385	29,965,359,951	

5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	597,376	2,787,484	0	3,384,860	前期利益の処分による増加2,787,484円
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	869,987,387	
計	870,584,763	2,787,484	0	873,372,247	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	70,853,058	-	0	0	0	0	70,853,058
平成21年度	51,189,021	-	0	0	0	0	51,189,021
平成22年度	-	356,098,000	342,953,164	0	0	342,953,164	13,144,836
合計	122,042,079	356,098,000	342,953,164	0	0	342,953,164	135,186,915

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 342,953,164	①費用進行基準を採用した業務:畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:640,072,223円 (役員報酬48,113,025円、給与及び手当380,553,772円、賞与98,544,560円、法定福利費86,017,234円、退職手当26,843,632円) イ) 自己収入に係る収益計上額:297,119,059円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用640,072,223円-自己収入収益計上額297,119,059円=342,953,164円<運営費交付金受領額478,140,079円したがって、運営費交付金の振替額=342,953,164円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
合計	342,953,164	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 70,853,058	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	70,853,058

平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	51,189,021	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	51,189,021	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,144,836	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	13,144,836	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	52,097,867,000	0	0	0	52,097,867,000	0	
学校給食用牛乳供給事業交付金等	5,709,611,535	0	0	0	5,709,611,535	0	
(うち拠出金収入)	1,401,971,535	0	0	0	1,401,971,535	0	
計	57,807,478,535	0	0	0	57,807,478,535	0	

7-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金(調整資金)	64,761,753,328	52,097,867,000	51,923,730,332	64,935,889,996	
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金		52,097,867,000			
食肉売買事業費			63,780		
畜産産業振興事業費			51,614,704,832		
情報収集提供事業費			211,675,376		
一般管理費			97,286,344		
学校給食用牛乳供給事業交付金等(畜産産業振興資金)	126,554,902,678	46,540,758,683	48,557,579,922	124,538,081,439	
正味流動資産	118,369,424,473	46,537,907,371	48,488,979,922	116,418,351,922	
学校給食用牛乳供給事業交付金等		4,307,640,000			
過年度補助事業費返還金		38,796,694,366			
運用収入		343,194,385			
拠出金収入		1,401,971,535			
畜産産業振興事業費			48,230,319,153		
うち拠出金支出			980,318,860		
自給力強化事業融通額		1,667,897,887	216,368,426		
一般管理費			42,292,343		
物品受贈益		20,509,198			
固定資産	8,185,478,205	2,851,312	68,600,000	8,119,729,517	
関係会社株式に係る評価損及び整理損等		2,851,312	68,600,000		
計	191,316,656,006	98,638,625,683	100,481,310,254	189,473,971,435	※拠出金の明細 期首残高0円、当期増加額は、生産者等からの拠出金1,401,971,535円及び運用収入74,857円 当期減少額は、畜産産業振興事業費980,318,860円 期末残高は、421,727,532円

注:口蹄疫畜産再生基金事業については、平成22年度から平成24年度までの3年間に於いて、総額50億円の3分の2相当額の事業費を措置することとしている。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	48,113	10	4,521	5
職員	(51,007)	(20)	(-)	(-)
	479,098	88	22,321	1
合計	(51,007)	(20)	(-)	(-)
	527,211	98	26,843	6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	3,257,814,802
通知預金	2,668,000,000
定期預金	185,522,000,000
計	191,447,814,802

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	8,919,774,838
一般管理費等未払金	36,721,671
計	8,956,496,509

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

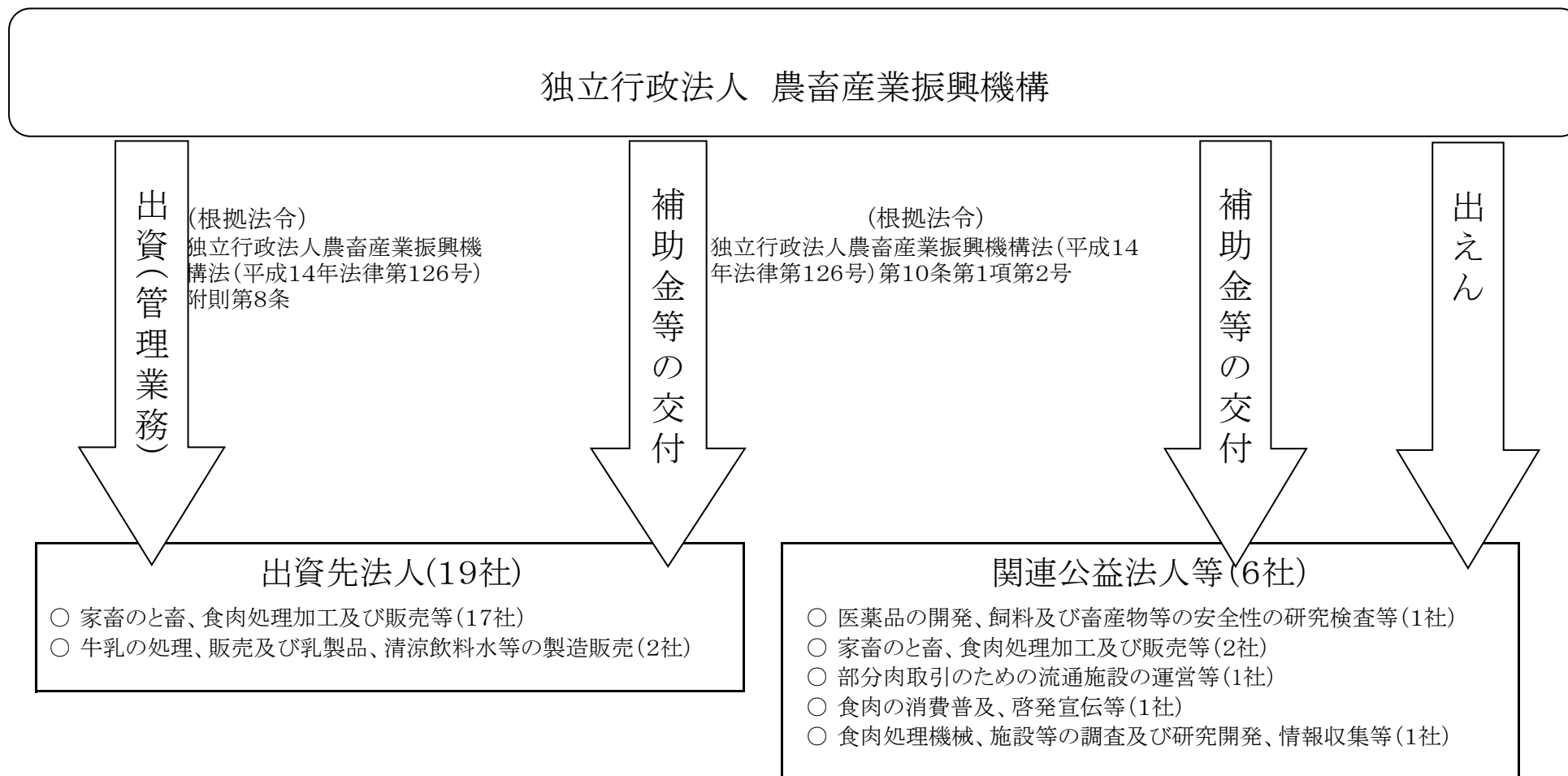
名称	業務の概要	役員の名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤)	土屋雅義 枳穀勝久 新井光雄 佐々木喜一郎	森本清隆 高石克己 有塚利宣 遠藤秀孝	越野 修 板東寛之 菊地 稔 山本勝博	菊川清志 畠山良一 山下英二 井上唯文	長谷川政樹 瀧 孝 石橋榮紀
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤)	中嶋 章 加藤義康 小西倉之助	瀧澤正佳 伊藤富彦 小松信一	中嶋洋文 阿部 豊 大鐘武博	藤木忠良 佐藤孝喜	佐藤佐太幸
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤)	植松正美 今田正夫 山本信治 古沢 明 日向幸一	塩野 茂 市川昭男 遠藤直幸 安食賢一 土海安雄	伊藤 久 野川政文 高橋重美 吉田昌弘	阿部賢一 大山幸雄 高橋勝幸	斎藤亮一 長澤 豊 田宮則義
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	宮崎 純 奥木功男 中澤哲夫 前原良男	矢端武善 橋場正和 嶋本暢一 貫井孝道	深澤泰司 齊藤隆雄 新井紀義 鳥山 晃	長岡 武	須永博治 須藤邦彦 北村 守 福田史郎
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	松本洋幸 赤坂陽次	佐藤千秋 津曲公夫	吉野 肇 高橋俊英	宮田康一 肥後俊一	
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤)	貴志和男 松村孝典 白砂 勇	杉山博彦 山本一之 樋川宗雄	渡邊重一 岩野秀夫	堀井幸憲 磯部芳彦	滝花 諭
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	上江崇春 佐野日出勇 寺林 敏	沙魚川睦夫 高松 弘	高松弘三 寺井幹男	小栗一貢	弓部裕一

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 牧田茂雄 松井 晃 近岡寿広 (以下非常勤) 近藤儀徳 坂根國之 高見俊雄 山田晋爾 福山 巖 尾崎博章
(株)島根県食肉公社	家畜の集荷 家畜のと畜、解体 食肉の処理加工、販売	(常勤) 安食政幸 大木戸聖司 (以下非常勤) 江口博晴 古川 巧 大谷博英 鈴木幸通 松本公一 川上祐治 本田誠次 加藤博樹 廣山勝秀 松本 進
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 香西 亘 金井 彰 多田紀文 (以下非常勤) 庵原 稔 筒井正数 藤井傳也 綾 宏 田辺 広 大西廣幸 難波寛之 加藤悟史 作花政信
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 濟川 誠 中川達也 峰岡茂夫 田中祥三 篠藤英二 井上 学 (以下非常勤) 岡本健治 高野公雄 梶谷昭伸 諏訪 玄 高橋 勉 豊田明夫 黒田義人
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 緒方英一 鈴木政一 那須利八 (以下非常勤) 上村幸男 穴見盛雄 廣田大作 園田俊宏 吉田孝壽 武部 満 福村三男 三角 修 千葉正和 高野敏則 古閑英範
(株)大分県畜産公社	食肉の製造及び販売	(常 勤) 今吉豊一郎 足達八崇男 樋口 健 吉野眞治 樋渡正秀 佐藤正明 橋本一孝 三代敦士 佐藤次郎 (以下非常勤) 佐藤 洋 片岡登喜男 金塚秀夫 近藤和義 久渡 晃 橋本祐輔 清末健一 神野啓二 渡邊邦壽 森竹嗣夫
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 長友和美 井手勝彦 畑中 修 黒木政敏 下西春吉 下園和秋 郡 義博 (以下非常勤) 羽田正治 山崎政志 松田安廣 重松幸正 森永利幸 新森雄吾 蔵富英志 篠原一利 金田清夫 黒木友徳 白坂幸則 米良正秋 工藤富男 山口庄一 森岡幸一郎
南九州畜産興業(株)	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 鬼丸博文 岩重秀人 田原 健 南 光郎 稻元光明 宇都宮励起 垂口康孝 松下孝一 (以下非常勤) 山田裕章 中條隆治 池田 孝 寺師幸男 鶴橋誠一 長友和美 前田公友 有馬 忍
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 新牛込正俊 下大菌隆 吉永芳己 (以下非常勤) 寺師幸男 塗木敏治 松崎俊明 内村正男 徳永實保 重松幸正 梶 哲郎 久徳信敏 福元良文 末廣正仁 窪田雅信 米重政富

(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 小橋川邦夫 神里幸男 (以下非常勤) 長田 司 砂川博紀 金城 巖 長濱哲夫 金城秀之 酒井文雄 千葉正和 宮城 直 髙原義信
よつ葉乳業(株)	牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売 農畜産食料品、清涼飲料、その他食料品の製造販売	(常 勤) 堀部一郎 平川正勝 富山 享 石垣二三夫 松久浩二 加我 肇 堀口 明(元乳業部長) 出村陽一 有田 真 船田為生 (以下非常勤) 有塚利宣 小瀬 泰 西 一司 枳穀勝久 伊藤政光 高石克己 石川治徳 宮崎幹生 髙橋正道 大塚宏明 遠山 昇 相澤昌幸 渡邊善隆 山本勝博 髙橋勝義 友澤勇司 佐藤裕司 十倉孝夫 遠藤秀孝 佐藤雅仁 瀧澤義一 遠藤悦朗
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 元岡忠倅 阿部康弘 (以下非常勤) 宇佐美忠孝 古本 忠 山田博文 山口恒朗 桑鶴精二 河野 仁 飯尾 要 宮武利弘 和氣茂太 柳瀬一範 白石 博 藤田勝利

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(財)畜産生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 松原謙一 伊藤義彦 青木葉一 江口正志 (以下非常勤) 天尾弘実 岩崎利郎 岡本雄平 小尾一夫 栗原定男 関崎 勉 前田昌子 丸山総一 瀧島利雄 福安嗣昭
(財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 高橋賢二(元副理事長) 石村 洋 木村元治 清水正孝 (以下非常勤) 鶴橋誠一 海老原宏明 川合淳二 小林喜一 土屋恒次(旧農畜産業振興事業団顧問) 西馬場茂 福岡伊三夫 村井功誠 村尾 誠(元理事) 長谷部勇
(財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 福岡伊三夫 小林喜一 上野征洋 大本皓一 小原良教 上野川修一 川合淳二 河原光雄 内藤邦男(現副理事長) 福原康彦 藤巻正生 村上幸春 山本達雄
(財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 福原康彦 石津一二 伊地知俊一(元理事) 海内栄一 鬼丸博文 佐藤節夫 土屋雅義 羽根田實 福岡伊三夫 松本洋幸 村田良樹 吉村俊治 高橋 悟(元業務監査室長) 田谷 昭
(財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 稲岡安則 平井信正 高井則明 石堂 求 山脇幹治 木下恵介 石原 淳 中尾政国 中尾徳弘 廣澤 隆 大山文男 藤江昌昭
(財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(非常勤) 荒井正吾 窪田 修 上田 清 福西 力 富岡義文 吉村正久 稲山一八 宮谷 太 澁久正博 竹内幹郎 窪田剛久 谷奥昭弘 平岡 仁

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,327,046,955	1,974,542,797	5,352,504,158	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,632,150,781	358,989,962	1,273,160,819	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	3,733,144,346	1,242,167,700	2,490,976,646	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,909,337,515	1,806,109,004	3,103,228,511	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	585,184,655	146,288,355	438,896,300	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	813,986,376	664,303,645	149,682,731	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	739,920,176	175,223,756	564,696,420	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,539,361,159	101,626,781	1,437,734,378	1,160,000,000
(株)島根県食肉公社	1,014,573,268	244,231,598	770,341,670	499,900,000
(株)香川県畜産公社	1,364,672,181	180,853,406	1,183,818,775	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,931,258,012	1,728,874,794	2,202,383,218	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	6,147,834,355	4,348,603,568	1,799,230,787	1,651,000,000
(株)大分県畜産公社	2,921,057,209	687,628,370	2,233,428,839	2,029,410,000
(株)ミヤチク	6,801,576,800	3,041,190,484	3,760,386,316	2,014,270,000
南九州畜産興業(株)	11,380,467,176	8,244,645,351	3,135,821,825	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	6,474,727,654	5,100,842,763	1,373,884,891	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	12,682,843,822	11,898,229,872	784,613,950	1,327,292,000
よつ葉乳業(株)	52,110,732,318	27,776,115,167	24,334,617,151	3,100,000,000
四国乳業(株)	8,922,617,495	7,179,374,305	1,743,243,190	2,120,510,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,362,449,291	325,171,286	139,291,803	154,874,158
(株)秋田県食肉流通公社	7,105,363,093	58,096,956	22,039,086	△ 46,539,181
(株)山形県食肉公社	15,590,879,987	60,972,591	15,723,019	29,567,661
(株)群馬県食肉卸売市場	12,785,730,387	△ 286,459,773	△ 398,399,185	△ 169,974,489
(株)全日本農協畜産公社	1,405,268,604	10,260,215	1,968,915	38,896,300
(株)山梨県食肉流通センター	1,486,070,013	4,045,981	5,382,489	△ 264,934,780
(株)富山県食肉総合センター	342,859,517	19,031,320	45,744,559	293,064,049
(株)鳥取県食肉センター	1,570,498,732	24,215,902	5,400,914	37,734,378
(株)島根県食肉公社	3,289,481,040	17,466,464	3,797,341	32,773,304
(株)香川県畜産公社	627,795,048	23,068,160	11,163,637	31,018,775
JAえひめアイボックス(株)	4,137,534,953	△ 65,451,079	△ 53,766,606	△ 113,090,679
(株)熊本畜産流通センター	9,404,573,948	105,158,815	34,581,290	148,230,787
(株)大分県畜産公社	5,304,126,678	47,157,415	41,059,984	54,018,839
(株)ミヤチク	35,496,456,270	△ 16,146,834	△ 24,593,730	△ 8,883,684
南九州畜産興業(株)	47,614,479,126	178,352,991	71,643,683	89,021,825
(株)JA食肉かごしま	39,547,183,762	79,174,651	15,306,977	27,384,891
(株)沖縄県食肉センター	5,119,294,804	△ 30,847,474	23,806,941	△ 542,678,050
よつ葉乳業(株)	91,161,408,949	1,881,407,100	698,678,634	1,274,169,934
四国乳業(株)	20,689,271,316	19,336,667	8,317,107	△ 814,332,106

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(財)畜産生物科学安全研究所	2,565,507,907	817,316,393	1,748,191,514
(財)日本食肉流通センター	34,132,324,456	5,954,796,234	28,177,528,222
(財)日本食肉消費総合センター	2,035,073,953	140,600,003	1,894,473,950
(財)日本食肉生産技術開発センター	1,502,392,843	127,716,221	1,374,676,622
(財)加古川食肉公社	1,589,441,856	208,833,478	1,380,608,378
(財)奈良県食肉公社	3,530,838,178	38,966,853	3,491,871,325

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(財)畜産生物科学安全研究所	1,314,144,386	153,469,877	1,160,674,509	1,195,997,634	1,016,523,494	95,726,137	83,748,003	118,146,752	294,687,314	412,834,066
(財)日本食肉流通センター	2,223,178,201	0	2,223,178,201	2,413,799,625	2,329,162,506	84,315,450	321,669	△ 190,621,424	△ 6,546,450,354	△ 6,737,071,778
(財)日本食肉消費総合センター	373,224,243	286,051,349	87,172,894	374,069,799	344,091,766	29,978,033	0	△ 845,556	49,319,506	48,473,950
(財)日本食肉生産技術開発センター	97,832,254	70,315,548	27,516,706	114,831,014	59,270,939	55,560,075	0	△ 16,998,760	111,647,332	94,648,572
(財)加古川食肉公社	205,890,849	0	205,890,849	232,992,744	139,940,888	93,051,856	0	△ 27,101,895	1,407,710,273	1,380,608,378
(財)奈良県食肉公社	177,550,087	138,477,000	39,073,087	200,672,683	149,590,365	51,082,318	0	△ 23,122,596	2,337,993,921	2,314,871,325

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(財)畜産生物科学安全研究所	0	0	0	191,721,273	△ 191,721,273	1,527,078,721	1,335,357,448	1,748,191,514
(財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	34,914,600,000	34,914,600,000	28,177,528,222
(財)日本食肉消費総合センター	696	0	696	836,010	△ 835,314	1,846,835,314	1,846,000,000	1,894,473,950
(財)日本食肉生産技術開発センター	8,650,500	0	8,650,500	44,478,769	△ 35,828,269	1,315,856,319	1,280,028,050	1,374,676,622
(財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,380,608,378
(財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,491,871,325

ウ 当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名称	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
関連公益法人等			
(財)畜産生物科学安全研究所	1,225,312,846	1,299,599,139	△ 74,286,293
(財)日本食肉流通センター	2,858,490,523	2,239,281,353	619,209,170
(財)日本食肉消費総合センター	614,647,703	614,956,879	△ 309,176
(財)日本食肉生産技術開発センター	569,144,594	585,954,354	△ 16,809,760
(財)加古川食肉公社	205,890,849	205,890,595	254
(財)奈良県食肉公社	190,550,087	182,586,500	7,963,587

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	303,371,186	16,628,814	11,284,790	320,000,000	308,715,210
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	572,538,413	70,461,587	66,824,775	643,000,000	576,175,225
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)島根県食肉公社	33,000	330,000,000	195,034,409	134,965,591	133,999,421	330,000,000	196,000,579
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	735,701,030	14,298,970	31,831,559	750,000,000	718,168,441
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
南九州畜産興業(株)	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	209,792,092	156,207,908	149,643,158	366,000,000	216,356,842
よつ葉乳業(株)	9,000	900,000,000	900,000,000	0	0	900,000,000	900,000,000
四国乳業(株)	630,000	630,000,000	515,827,764	114,172,236	112,085,343	630,000,000	517,914,657
合計	—	8,078,026,627	7,571,291,521	506,735,106	505,669,046	8,078,026,627	7,572,357,581

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(財)畜産生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)島根県食肉公社	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイボックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)大分県畜産公社	0	0
(株)ミヤチク	0	28,200,000
南九州畜産興業(株)	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
よつ葉乳業(株)	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(財)畜産生物科学安全研究所	0	0
(財)日本食肉流通センター	0	0
(財)日本食肉消費総合センター	0	42,954,615
(財)日本食肉生産技術開発センター	0	15,399,062
(財)加古川食肉公社	0	0
(財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,362,449,291	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	7,105,363,093	0	-	
(株)山形県食肉公社	15,590,879,987	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,785,730,387	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,405,268,604	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,486,070,013	0	-	
(株)富山食肉総合センター	342,859,517	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	1,570,498,732	0	-	
(株)島根県食肉公社	3,289,481,040	0	-	
(株)香川県畜産公社	627,795,048	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,137,534,953	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	9,404,573,948	0	-	
(株)大分県畜産公社	5,304,126,678	0	-	
(株)ミヤチク	35,496,456,270	0	-	
南九州畜産興業(株)	47,614,479,126	0	-	
(株)JA食肉かごしま	39,547,183,762	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,119,294,804	0	-	
よつ葉乳業(株)	91,161,408,949	0	-	
四国乳業(株)	20,689,271,316	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(財)畜産生物科学安全研究所	1,087,950,464	0	-	
(財)日本食肉流通センター	2,858,490,523	0	-	
(財)日本食肉消費総合センター	372,388,929	0	-	
(財)日本食肉生産技術開発センター	97,832,254	0	-	
(財)加古川食肉公社	205,890,849	0	-	
(財)奈良県食肉公社	177,550,087	0	-	

野 菜 勘 定

(野菜勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		25,154,043,678	
有価証券		9,898,393,690	
未収収益		200,179,428	
未収金		<u>1,428,999</u>	
流動資産合計			35,254,045,795
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	27,452,388		
減価償却累計額(△)	<u>△ 10,756,981</u>	16,695,407	
車両運搬具	2,960,711		
減価償却累計額(△)	<u>△ 2,664,640</u>	296,071	
工具器具備品	54,865,416		
減価償却累計額(△)	<u>△ 30,982,698</u>	23,882,718	
土地		<u>60,600,000</u>	
有形固定資産合計			101,474,196
無形固定資産			
電話加入権			495,550
投資その他の資産			
投資有価証券		72,645,898,985	
敷金保証金		<u>24,632,379</u>	
投資その他の資産合計		<u>72,670,531,364</u>	
固定資産合計			<u>72,772,501,110</u>
資産合計			<u>108,026,546,905</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		1,759,784	
未払金		36,970,522	
未払費用		8,060,046	
預り金		3,670,177	
賞与引当金		<u>28,447,906</u>	
流動負債合計			78,908,435
II 固定負債			
リース債務		2,662,168	
長期預り補助金等			
野菜生産出荷安定資金	88,549,313,584		
野菜農業振興資金	<u>18,310,443,222</u>	106,859,756,806	
引当金			
退職給付引当金		<u>792,079,843</u>	
固定負債合計			<u>107,654,498,817</u>
負債合計			107,733,407,252
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			293,139,653
II 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>0</u>	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			<u>0</u>
純資産合計			<u>293,139,653</u>
負債・純資産合計			<u>108,026,546,905</u>

(野菜勘定)

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	6,438,486,000		
	補助金	662,824,793		
	旅費交通費	8,146,737		
	諸謝金	4,735,704		
	委託費	69,721,228		
	支払リース料	1,326,840		
	借料及び損料	8,105,715		
	備品費	970,309		
	消耗品費	3,760,198		
	印刷製本費	5,805,154		
	通信運搬費	4,816,146		
	会議費	120,032		
	役務費	54,648,286		
	賃金	12,818,745		
	給与及び手当	190,827,000		
	賞与	40,188,986		
	法定福利費	30,319,676	7,537,621,549	
	一般管理費			
	役員報酬	33,375,912		
	給与及び手当	69,846,197		
	賞与	15,933,183		
	法定福利費	14,811,945		
	委員手当	50,152		
	諸謝金	3,225,474		
	旅費交通費	1,090,373		
	役職員厚生費	516,281		
	委託費	2,640,043		
	支払リース料	656,396		
	借料及び損料	44,892,322		
	備品費	2,443,569		
	消耗品費	3,022,353		
	印刷製本費	144,616		
	光熱水料	4,171,392		
	通信運搬費	4,226,615		
	会議費	8,709		
	役務費	18,927,676		
	賃金	3,409,395		
	租税公課	599,552		
	保険料	125,818		
	自動車維持費	24,782		
	図書費	520,819		
	交際費	35,028		
	賞与引当金繰入	28,447,906		
	退職給付引当金繰入	66,965,958		
	減価償却費	7,767,548	327,880,014	
	財務費用			
	支払利息		63,087	
	経常費用合計			7,865,564,650
II	経常収益			
	補助金等収益			
	野菜生産出荷安定資金戻入益	5,857,524,148		
	野菜農業振興資金戻入益	582,323,443	6,439,847,591	
	資産見返補助金等戻入		2,191,759	
	財務収益			
	受取利息		1,424,346,543	
	雑益			
	雑益		1,685,987	
	経常収益合計			7,868,071,880
	経常利益			2,507,230

III	臨時損失		
	固定資産除却損	<u>2,535,494</u>	
	臨時損失合計		2,535,494
IV	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等	<u>28,264</u>	
	臨時利益合計		<u>28,264</u>
	当期純利益		<u>0</u>
	当期総利益		<u><u>0</u></u>

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 450,614,494
	野菜生産出荷安定等事業支出	△ 7,295,646,778
	一般管理費支出	△ 106,365,345
	その他の業務支出	△ 211,486,558
	補助金等収入	14,083,605,382
	その他の収入	1,890,311
	小計	6,021,382,518
	利息及び配当金の受取額	1,401,658,874
	利息の支払額	△ 63,087
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,422,978,305
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 7,790,831,000
	有価証券の償還による収入	6,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,093,775
	定期預金の預入による支出	△ 63,421,000,000
	定期預金の払戻による収入	54,330,000,000
	敷金保証金の回収による収入	1,673,767
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,590,251,008
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,755,152
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 93,115,058
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,870,210
IV	資金減少額	△ 3,262,142,913
V	資金期首残高	5,680,186,591
VI	資金期末残高	2,418,043,678

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分量	<hr/>	0

(野菜勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	7,537,621,549		
	一般管理費	327,880,014		
	財務費用	63,087		
	臨時損失	<u>2,535,494</u>	7,868,100,144	
	(2) (控除)自己収入等			
	資金戻入益	△ 1,282,557,022		
	財務収益	△ 1,424,346,543		
	雑益	△ 1,685,987		
	臨時利益	<u>△ 28,264</u>	<u>△ 2,708,617,816</u>	
	業務費用合計			5,159,482,328
II	引当外退職給付増加見積額			6,271,222
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>3,678,902</u>
IV	行政サービス実施コスト			<u><u>5,169,432,452</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～37年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～10年

2 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によりしております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によりしております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によりしております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表

固定資産の減損について

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,158 円	35 回線	495,550 円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 37,800 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（70 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,323 千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	25,154,043,678 円
うち定期預金	22,736,000,000 円
(差引) 資金残高	2,418,043,678 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額

計上額	6,271,222 円
うち国からの出向職員分	6,271,222 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	72,254,514,267	75,286,036,200	3,031,521,933
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,289,778,408	10,116,480,000	△ 173,298,408
合 計	82,544,292,675	85,402,516,200	2,858,223,525

- (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

- (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	8,100,000,000	21,312,000,000	27,500,000,000	7,100,000,000
金融債	1,100,000,000	500,000,000	0	0
社債	700,000,000	4,000,000,000	11,600,000,000	700,000,000
合 計	9,900,000,000	25,812,000,000	39,100,000,000	7,800,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

- (2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金 (簡便法)	4,002,390 円
職員の退職一時金 (簡便法)	449,319,221 円
厚生年金基金 (原則法)	617,578,222 円
退職給付債務 計	1,070,899,833 円
年金資産 (厚生年金基金) (△)	△ 278,819,990 円
退職給付引当金	792,079,843 円

- (3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金 (簡便法)	5,277,810 円
職員の退職一時金 (簡便法)	13,993,979 円
厚生年金基金 (注)	8,192,456 円
勤務費用 計	27,464,245 円
利息費用	15,210,370 円
期待運用収益 (△)	△ 7,170,182 円
数理計算上の差異の (費用) 処理額	31,461,525 円
合計	66,965,958 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.5%
- ③ 期待運用収益率 2.4%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	25,154	25,154	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	82,544	85,402	2,858

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容
(1)不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 野菜農業振興資金(野菜構造改革促進特別対策資金) ②帳簿価額 93,115,058円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の事業仕分けにおいて、その他行政刷新会議がリストアップした基金に該

	当し、当面の所要額を厳しく見直した結果、平成 22 年度限りで事業を打切り、残額を国庫返納するものである。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	93,115,058円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成23年3月25日
(8) 減資額	無し

8 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10 重要な後発事象

独立行政法人通則法第30条第2項第4号の2の規定により中期計画に定められた同法第46条の2第1項に基づく不要な資金 10,681,888,000 円を平成23年6月23日に国庫納付しました。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	27,452,388	0	0	27,452,388	10,756,981	1,485,372	-	-	-	16,695,407	
	車両運搬具	2,960,711	0	0	2,960,711	2,664,640	0	-	-	-	296,071	
	工具器具備品	79,048,394	1,171,989	25,354,967	54,865,416	30,982,698	6,282,176	-	-	-	23,882,718	
	計	109,461,493	1,171,989	25,354,967	85,278,515	44,404,319	7,767,548	-	-	-	40,874,196	
非償却資産	土地	60,600,000	0	0	60,600,000	-	-	-	-	-	60,600,000	
有形固定資産 合計	建物	27,452,388	0	0	27,452,388	10,756,981	1,485,372	-	-	-	16,695,407	
	車両運搬具	2,960,711	0	0	2,960,711	2,664,640	0	-	-	-	296,071	
	工具器具備品	79,048,394	1,171,989	25,354,967	54,865,416	30,982,698	6,282,176	-	-	-	23,882,718	
	土地	60,600,000	0	0	60,600,000	-	-	-	-	-	60,600,000	
計	170,061,493	1,171,989	25,354,967	145,878,515	44,404,319	7,767,548	-	-	-	101,474,196		
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	-	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	-	
投資その他の 資産	投資有価証券	74,738,532,827	7,805,759,848	9,898,393,690	72,645,898,985	-	-	-	-	-	-	
	敷金保証金	26,306,146	0	1,673,767	24,632,379	-	-	-	-	-	-	
	計	74,764,838,973	7,805,759,848	9,900,067,457	72,670,531,364	-	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(10年)第237回	99,465,000	100,000,000	99,911,125	0	
	東京都公募公債第572回	198,860,000	200,000,000	199,992,195	0	
	東京都公募公債第572回	198,860,000	200,000,000	199,992,195	0	
	東京都公募公債第573回	199,460,000	200,000,000	199,991,875	0	
	東京都公募公債第573回	199,460,000	200,000,000	199,991,875	0	
	東京都公募公債第574回	299,640,000	300,000,000	299,991,625	0	
	東京都公募公債第574回	99,880,000	100,000,000	99,997,208	0	
	東京都公募公債第576回	397,120,000	400,000,000	399,884,263	0	
	東京都公募公債第578回	397,200,000	400,000,000	399,840,869	0	
	東京都公募公債第581回	99,780,000	100,000,000	99,981,917	0	
	東京都公募公債第581回	299,340,000	300,000,000	299,945,752	0	
	東京都公募公債第582回	299,490,000	300,000,000	299,953,963	0	
	東京都公募公債第582回	99,830,000	100,000,000	99,984,654	0	
	東京都公募公債第583回	198,960,000	200,000,000	199,898,213	0	
	東京都公募公債第583回	198,960,000	200,000,000	199,898,213	0	
	北海道平成13年度第2回公募公債	991,700,000	1,000,000,000	999,542,301	0	
	第215回特別大阪府 公債	996,400,000	1,000,000,000	999,974,723	0	
	大阪市平成13年度第5回公募公債	595,020,000	600,000,000	599,725,381	0	
	第2回首都高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	ろ号特別第40回首都高速道路債券	99,600,000	100,000,000	99,964,794	0	
	第1回日本育英会債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第1回日本育英会債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第1回日本鉄道建設債券	299,820,000	300,000,000	299,987,026	0	
	第1回水資源開発債券	99,940,000	100,000,000	99,997,098	0	
	政府保証第119回預金保険機構債券	299,490,000	300,000,000	299,954,124	0	
	北海道電力株式会社第268回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	九州電力株式会社第363回社債	199,960,000	200,000,000	199,998,071	0	
	第672号利付農林債	99,815,000	100,000,000	99,994,230	0	
	第673号利付農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第677号い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第677号い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第679号い号商工債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第679号い号商工債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第680号い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	計	9,868,050,000	9,900,000,000	9,898,393,690	0	
貸借対照表計上額合計				9,898,393,690		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(20年)第42回	998,710,000	1,000,000,000	999,467,871	0	
	利付国庫債券(20年)第44回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第44回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第47回	99,940,000	100,000,000	99,964,736	0	
	利付国庫債券(20年)第50回	499,020,000	500,000,000	499,436,817	0	
	利付国庫債券(20年)第58回	499,650,000	500,000,000	499,787,624	0	
	利付国庫債券(20年)第68回	495,225,000	500,000,000	496,865,618	0	
	利付国庫債券(20年)第68回	494,885,000	500,000,000	496,642,437	0	
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	195,456,291	0	
	北海道平成19年度第12回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	北海道平成19年度第16回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	北海道平成19年度第9回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	北海道平成19年度第16回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	群馬県公募公債(10年)第3回	299,880,000	300,000,000	299,932,112	0	
	東京都公募公債第1回	96,914,000	100,000,000	97,315,211	0	
	東京都公募公債第584回	99,530,000	100,000,000	99,949,799	0	
	東京都公募公債第585回	99,450,000	100,000,000	99,936,714	0	
	東京都公募公債第586回	99,650,000	100,000,000	99,956,759	0	
	東京都公募公債第587回	99,570,000	100,000,000	99,943,369	0	
	東京都公募公債第588回	99,720,000	100,000,000	99,960,818	0	
	東京都公募公債第589回	99,920,000	100,000,000	99,988,108	0	
	東京都公募公債第590回	99,970,000	100,000,000	99,995,289	0	
	東京都公募公債第591回	99,820,000	100,000,000	99,970,350	0	
	東京都公募公債第592回	99,270,000	100,000,000	99,873,344	0	
	東京都公募公債第593回	99,170,000	100,000,000	99,848,632	0	
	東京都公募公債第594回	99,120,000	100,000,000	99,832,136	0	
	東京都公募公債第595回	99,970,000	100,000,000	99,994,053	0	
	東京都公募公債第596回	199,440,000	200,000,000	199,884,261	0	
	東京都公募公債第604回	298,590,000	300,000,000	299,614,225	0	
	横浜市平成16年度第4回公募公債	99,820,000	100,000,000	99,931,822	0	
	横浜市平成18年度第3回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,971,456	0	
	兵庫県第33回公募公債	998,900,000	1,000,000,000	998,995,747	0	
	兵庫県平成15年度第5回公募公債	197,640,000	200,000,000	199,413,548	0	
	兵庫県平成16年度第10回公募公債	198,700,000	200,000,000	199,524,909	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	兵庫県平成17年度第7回公募公債	199,200,000	200,000,000	199,648,068	0	
	神戸市平成16年度第10回公募公債	99,300,000	100,000,000	99,720,227	0	
	第252回大阪府 公募公債(10年)	296,100,000	300,000,000	299,283,825	0	
	第255回大阪府 公募公債(10年)	297,210,000	300,000,000	299,374,652	0	
	第264回大阪府 公募公債(10年)	198,260,000	200,000,000	199,479,093	0	
	第296回大阪府 公募公債(10年)	297,630,000	300,000,000	298,657,387	0	
	第297回大阪府 公募公債(10年)	497,450,000	500,000,000	498,535,875	0	
	第299回大阪府 公募公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第310回大阪府 公募公債(10年)	99,785,000	100,000,000	99,853,076	0	
	第312回大阪府 公募公債(10年)	199,960,000	200,000,000	199,972,031	0	
	第312回大阪府 公募公債(10年)	199,960,000	200,000,000	199,972,031	0	
	大阪市平成22年度第10回公募公債	496,495,000	500,000,000	496,495,962	0	
	大阪市平成22年度第10回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	共同発行地方債第11回	99,911,000	100,000,000	99,974,074	0	
	共同発行地方債第26回	99,956,000	100,000,000	99,981,494	0	
	共同発行地方債第28回	99,900,000	100,000,000	99,956,844	0	
	共同発行地方債第29回	99,700,000	100,000,000	99,867,943	0	
	第10回東京都住宅供給公社債	999,200,000	1,000,000,000	999,315,265	0	
	第10回東京都住宅供給公社債	199,840,000	200,000,000	199,863,052	0	
	第10回東京都住宅供給公社債	299,760,000	300,000,000	299,794,578	0	
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債	99,610,000	100,000,000	99,610,109	0	
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債	795,808,000	800,000,000	795,809,169	0	
	第95回名古屋高速道路債	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,307,728	0	
	第95回名古屋高速道路債	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,118,927	0	
	第95回名古屋高速道路債	99,920,000	100,000,000	99,937,064	0	
	第95回名古屋高速道路債	99,920,000	100,000,000	99,937,064	0	
	第2回広島高速道路債	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,810,128	0	
	第2回広島高速道路債	699,860,000	700,000,000	699,889,240	0	
第3回広島高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第3回広島高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第105回福岡北九州高速道路債券	99,980,000	100,000,000	99,992,469	0		
第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,973,338	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,973,338	0	
	政府保証第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,118,243	0	
	政府保証第318回道路債券	498,250,000	500,000,000	499,594,825	0	
	政府保証第319回道路債券	99,400,000	100,000,000	99,856,319	0	
	政府保証第66回高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証第71回高速道路債	298,167,000	300,000,000	298,581,970	0	
	政府保証第814回公営企業債券	99,600,000	100,000,000	99,957,086	0	
	政府保証第815回公営企業債券	99,500,000	100,000,000	99,942,664	0	
	政府保証第816回公営企業債券	99,700,000	100,000,000	99,963,217	0	
	政府保証第817回公営企業債券	99,600,000	100,000,000	99,947,234	0	
	政府保証第818回公営企業債券	99,750,000	100,000,000	99,965,035	0	
	政府保証第819回公営企業債券	99,950,000	100,000,000	99,992,621	0	
	政府保証第820回公営企業債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	政府保証第821回公営企業債券	99,850,000	100,000,000	99,975,283	0	
	政府保証第822回公営企業債券	99,300,000	100,000,000	99,879,499	0	
	政府保証第823回公営企業債券	99,200,000	100,000,000	99,853,308	0	
	政府保証第824回公営企業債券	99,150,000	100,000,000	99,837,392	0	
	政府保証第825回公営企業債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	政府保証第826回公営企業債券	199,900,000	200,000,000	199,979,364	0	
	政府保証第827回公営企業債券	199,300,000	200,000,000	199,849,039	0	
	政府保証第828回公営企業債券	199,200,000	200,000,000	199,820,906	0	
	政府保証第829回公営企業債券	199,300,000	200,000,000	199,837,928	0	
	政府保証第830回公営企業債券	198,800,000	200,000,000	199,712,640	0	
	政府保証第831回公営企業債券	198,700,000	200,000,000	199,676,241	0	
	政府保証第832回公営企業債券	198,500,000	200,000,000	199,614,938	0	
	政府保証第833回公営企業債券	198,500,000	200,000,000	199,603,443	0	
	政府保証第834回公営企業債券	199,200,000	200,000,000	199,781,278	0	
	政府保証第835回公営企業債券	199,300,000	200,000,000	199,801,721	0	
	政府保証第836回公営企業債券	198,700,000	200,000,000	199,621,807	0	
	政府保証第837回公営企業債券	199,800,000	200,000,000	199,940,374	0	
	政府保証第838回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,582,537	0	
	政府保証第839回公営企業債券	691,652,520	702,000,000	697,688,860	0	
	政府保証第839回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,476,503	0	
政府保証第840回公営企業債券	510,000,000	510,000,000	510,000,000	0		
政府保証第840回公営企業債券	199,840,000	200,000,000	199,948,416	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	政府保証第841回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,880,523	0	
	政府保証第842回公営企業債券	198,340,000	200,000,000	199,434,696	0	
	政府保証第843回公営企業債券	198,740,000	200,000,000	199,559,186	0	
	政府保証第844回公営企業債券	199,640,000	200,000,000	199,871,193	0	
	政府保証第845回公営企業債券	199,040,000	200,000,000	199,648,277	0	
	政府保証第846回公営企業債券	198,540,000	200,000,000	199,455,646	0	
	政府保証第847回公営企業債券	199,140,000	200,000,000	199,670,876	0	
	政府保証第848回公営企業債券	198,640,000	200,000,000	199,469,102	0	
	政府保証第849回公営企業債券	198,840,000	200,000,000	199,539,302	0	
	政府保証第850回公営企業債券	199,860,000	200,000,000	199,943,200	0	
	政府保証第851回公営企業債券	198,960,000	200,000,000	199,568,395	0	
	政府保証第852回公営企業債券	199,960,000	200,000,000	199,983,013	0	
	政府保証第853回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,292,072	0	
	政府保証第854回公営企業債券	199,560,000	200,000,000	199,807,157	0	
	政府保証第855回公営企業債券	198,360,000	200,000,000	199,266,717	0	
	政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	198,885,297	0	
	政府保証第18回国民生活金融公庫債	99,595,000	100,000,000	99,854,931	0	
	15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,751,243	0	
	政府保証第54回日本高速道路機構債券	198,400,000	200,000,000	198,882,935	0	
	第15回国際協力銀行債券	99,990,000	100,000,000	99,996,702	0	
	第25回国際協力銀行債券	996,600,000	1,000,000,000	998,281,046	0	
	第4回首都高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,988,094	0	
	第7回首都高速道路債券	499,750,000	500,000,000	499,937,567	0	
	第9回首都高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第9回首都高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第9回首都高速道路債券	99,700,000	100,000,000	99,907,945	0	
	第10回首都高速道路債券	499,550,000	500,000,000	499,841,143	0	
	第11回首都高速道路債券	99,930,000	100,000,000	99,973,466	0	
	第2回日本鉄道建設債券	199,920,000	200,000,000	199,990,144	0	
	第4回日本鉄道建設債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回鉄道建設・運輸施設債券	199,860,000	200,000,000	199,918,430	0	
	第6回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
第16回道路債券	499,750,000	500,000,000	499,950,179	0		
第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第20回道路債券	499,700,000	500,000,000	499,924,791	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第30回道路債券	299,850,000	300,000,000	299,954,963	0	
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,982,362	0	
	第34回道路債券	499,950,000	500,000,000	499,982,362	0	
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第3回水資源開発債券	99,950,000	100,000,000	99,988,851	0	
	第1回緑資源債券	199,900,000	200,000,000	199,984,852	0	
	第3回緑資源債券	599,820,000	600,000,000	599,936,263	0	
	第5回緑資源債券	299,940,000	300,000,000	299,966,881	0	
	第21回公営企業債券	799,840,000	800,000,000	799,914,652	0	
	第23回公営企業債券	499,700,000	500,000,000	499,828,415	0	
	第25回住宅金融支援機構債	199,960,000	200,000,000	199,968,514	0	
	第25回住宅金融支援機構債	299,940,000	300,000,000	299,952,772	0	
	第25回住宅金融支援機構債	199,960,000	200,000,000	199,968,514	0	
	第27回日本政策投資銀行債券	499,750,000	500,000,000	499,860,838	0	
	第2回都市再生機構債	99,990,000	100,000,000	99,996,728	0	
	第15回都市再生機構債	199,980,000	200,000,000	199,993,893	0	
	第28回都市再生機構債	399,760,000	400,000,000	399,811,091	0	
	第28回都市再生機構債	299,820,000	300,000,000	299,858,319	0	
	第46回都市再生機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,903,665	0	
	第46回都市再生機構債	999,900,000	1,000,000,000	999,903,665	0	
	第2回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第3回私学振興債券	199,860,000	200,000,000	199,964,775	0	
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,940,583	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第3回新東京国際空港債券	199,960,000	200,000,000	199,994,039	0	
	第3回本州四国連絡橋債券	99,920,000	100,000,000	99,973,678	0	
	第4回本州四国連絡橋債券	99,980,000	100,000,000	99,992,431	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第6回本州四国連絡橋債券	299,970,000	300,000,000	299,987,136	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,928,333	0	
	第4回都市基盤整備債券	99,950,000	100,000,000	99,991,376	0	
	第7回都市基盤整備債券	199,980,000	200,000,000	199,995,513	0	
	第4回阪神高速道路公団債	199,880,000	200,000,000	199,976,070	0	
	第694号い号商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第343回東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第344回東京交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第13回中日本高速道路債	199,960,000	200,000,000	199,964,726	0	
	第13回中日本高速道路債	699,860,000	700,000,000	699,876,545	0	
	第13回中日本高速道路債	299,940,000	300,000,000	299,947,090	0	
	第1回成田国際空港株式会社債	199,940,000	200,000,000	199,977,177	0	
	成田国際空港株式会社第3回社債	199,860,000	200,000,000	199,918,479	0	
	関西国際空港株式会社第5回社債	499,900,000	500,000,000	499,944,841	0	
	電源開発株式会社第21回社債	199,980,000	200,000,000	199,986,833	0	
	電源開発株式会社第7回社債	99,950,000	100,000,000	99,981,049	0	
	北海道電力株式会社第265回社債	198,828,000	200,000,000	199,488,084	0	
	北海道電力株式会社第265回社債	298,242,000	300,000,000	299,232,010	0	
	北海道電力株式会社第265回社債	198,440,000	200,000,000	199,314,693	0	
	北海道電力株式会社第284回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北海道電力株式会社第286回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東北電力株式会社第375回社債	99,490,000	100,000,000	99,868,852	0	
	東北電力株式会社第420回社債	99,920,000	100,000,000	99,976,734	0	
	中部電力株式会社第407回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	中部電力株式会社第424回社債	298,242,000	300,000,000	299,241,096	0	
	中部電力株式会社第426回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	中部電力株式会社第463回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京電力株式会社第436回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	東京電力株式会社第436回社債	1,396,192,000	1,400,000,000	1,398,792,124	0	
	東京電力株式会社第506回社債	499,950,000	500,000,000	499,989,163	0	
東京電力株式会社第507回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
東京電力株式会社第515回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
北陸電力株式会社第245回社債	791,776,000	800,000,000	797,882,047	0		
北陸電力株式会社第270回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	北陸電力株式会社第270回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	関西電力株式会社第410回社債	99,414,000	100,000,000	99,747,028	0	
	関西電力株式会社第433回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	関西電力株式会社第439回社債	199,840,000	200,000,000	199,940,734	0	
	中国電力株式会社第330回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	中国電力株式会社第341回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	四国電力株式会社第257回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	四国電力株式会社第235回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	四国電力株式会社第257回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	沖縄電力株式会社第7回社債	99,726,000	100,000,000	99,943,395	0	
	沖縄電力株式会社第9回社債	99,900,000	100,000,000	99,952,685	0	
		計	72,570,587,520	72,712,000,000	72,645,898,985	0
貸借対照表計上額合計				72,645,898,985		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,167,637	28,447,906	31,167,637	0	28,447,906	
計	31,167,637	28,447,906	31,167,637	0	28,447,906	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,045,890,279	50,408,884	25,399,330	1,070,899,833	
退職一時金に係る債務	437,475,492	19,271,789	3,425,670	453,321,611	
厚生年金基金に係る債務	608,414,787	31,137,095	21,973,660	617,578,222	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	31,461,525	31,461,525	0	
年金資産	△ 298,757,577	△ 33,497,598	△ 53,435,185	△ 278,819,990	
退職給付引当金	747,132,702	48,372,811	3,425,670	792,079,843	

5 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	293,139,653	0	0	293,139,653	
計	293,139,653	0	0	293,139,653	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	12,727,120,500	0	0	0	12,727,120,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	12,707,823,500	0	0	0	12,707,823,500	0	
負担金(生産者)	2,793,413,000	0	0	0	2,793,413,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	2,182,607,500	0	0	0	2,182,607,500	0	
補助金(国)	7,731,803,000	0	0	0	7,731,803,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	19,297,000	0	0	0	19,297,000	0	
負担金(生産者)	9,761,500	0	0	0	9,761,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	9,535,500	0	0	0	9,535,500	0	
野菜農業振興資金	1,356,484,882	0	0	0	1,356,484,882	0	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金造成費	1,328,513,000	0	0	0	1,328,513,000	0	
重要野菜等緊急需給調整事業費	27,971,882	0	0	0	27,971,882	0	
負担金(生産者)	27,971,882	0	0	0	27,971,882	0	
計	14,083,605,382	0	0	0	14,083,605,382	0	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	81,887,024,557	13,308,114,352	6,645,825,325	88,549,313,584	※1、2
野菜農業振興資金	17,646,387,191	1,437,119,278	773,063,247	18,310,443,222	※3、4
計	99,533,411,748	14,745,233,630	7,418,888,572	106,859,756,806	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入等の受入額580,961,852円及び交付金の返還額32,000円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費6,420,375,000円、契約指定野菜安定供給事業費18,143,000円及び負担金等払戻額207,307,325円であります。
- 野菜農業振興資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入等の受入額80,473,086円、助成金の返還額161,310円があります。
- 野菜農業振興資金の当期減少額は、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費547,414,160円、契約特定野菜等安定供給促進事業費2,145,457円、重要野菜等緊急需給調整事業費59,646,958円、野菜構造改革促進特別対策事業費53,751,264円、負担金等払戻額16,990,350円及び国庫納付額93,115,058円あります。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 36,449	(-) 10	(-) 3,425	(-) 5
職員	(17,445) 344,889	(10) 47	(-) -	(-) -
合計	(17,445) 381,338	(10) 57	(-) 3,425	(-) 5

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	2,418,043,678
定期預金	22,736,000,000
計	25,154,043,678

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	909,580
一般管理費等未払金	36,060,942
計	36,970,522

定 勘 糖 砂

(砂糖勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,718,710,081	
未収収益		113,013	
未収金		1,394,028,121	
流動資産合計			3,112,851,215
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	96,810,440		
減価償却累計額(△)	△ 17,933,458	78,876,982	
車両運搬具	3,903,900		
減価償却累計額(△)	△ 1,798,329	2,105,571	
工具器具備品	25,221,365		
減価償却累計額(△)	△ 14,090,628	11,130,737	
土地		72,300,000	
有形固定資産合計		164,413,290	
無形固定資産			
電話加入権		963,000	
投資その他の資産			
敷金保証金		18,128,078	
自動車リサイクル預託金		17,130	
投資その他の資産合計		18,145,208	
固定資産合計			183,521,498
資産合計			3,296,372,713
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		1,292,634	
運営費交付金債務		765,964,078	
預り補助金等			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		1,441,182,174	
短期借入金		74,586,040,442	
未払金		5,414,254,323	
未払費用		7,679,768	
預り金		4,861,803	
受入保証金		254,246,569	
流動負債合計			82,475,521,791
II 固定負債			
リース債務		2,072,931	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	15,644,280		
資産見返補助金等	164,527,746	180,172,026	
固定負債合計			182,244,957
負債合計			82,657,766,748
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期未処理損失		79,361,394,035	
(うち当期総損失		8,683,567,368)	
繰越欠損金合計			79,361,394,035
純資産合計			△ 79,361,394,035
負債・純資産合計			3,296,372,713

(砂糖勘定)

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	47,935,770,412		
国庫納付金	17,269,725,570		
旅費交通費	11,825,127		
諸謝金	1,445,609		
委託費	16,349,133		
支払リース料	525,596		
借料及び損料	4,291,197		
備品費	431,492		
消耗品費	4,889,066		
印刷製本費	4,749,784		
通信運搬費	4,743,803		
会議費	186,126		
役務費	23,517,308		
賃金	10,293,788		
図書費	333,847		
給与及び手当	207,210,273		
賞与	66,230,327		
法定福利費	49,346,649	65,611,865,107	
一般管理費			
役員報酬	33,411,816		
給与及び手当	134,600,640		
賞与	43,845,244		
法定福利費	35,491,680		
退職手当	3,140,198		
委員手当	71,238		
諸謝金	4,581,108		
旅費交通費	3,197,279		
役職員厚生費	747,213		
委託費	2,576,353		
支払リース料	993,320		
借料及び損料	60,328,133		
備品費	3,720,751		
消耗品費	3,431,205		
印刷製本費	199,780		
光熱水料	5,970,874		
通信運搬費	4,932,815		
会議費	12,370		
役務費	25,363,770		
賃金	4,275,840		
租税公課	45,181,933		
保険料	117,650		
自動車維持費	22,716		
図書費	607,620		
交際費	49,749		
減価償却費	7,687,325	424,558,620	
賠償償還及払戻金		33,508,023	
財務費用			
支払利息		121,069,699	
経常費用合計			66,191,001,449
II 経常収益			
運営費交付金収益		773,995,437	
補助金等収益			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		8,857,614,831	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	45,956,797,944		
異性化糖等調整金収入	1,890,530,591	47,847,328,535	
資産見返運営費交付金戻入		4,141,997	
資産見返補助金等戻入		5,096,953	

財務収益		
受取利息	765,910	
雑益		
雑益	<u>4,486,101</u>	
經常収益合計		<u>57,493,429,764</u>
經常損失		<u>8,697,571,685</u>
III 臨時損失		
固定資産除却損	<u>1,461,712</u>	
臨時損失合計		1,461,712
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	<u>15,466,029</u>	
臨時利益合計		<u>15,466,029</u>
当期純損失		<u>8,683,567,368</u>
当期総損失		<u><u>8,683,567,368</u></u>

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 573,313,369
	糖価調整事業費支出	△ 48,847,494,494
	一般管理費支出	△ 140,919,884
	その他の業務支出	△ 33,508,023
	運営費交付金収入	1,011,005,000
	補助金等収入	7,953,000,000
	事業収入	46,733,027,402
	その他の収入	19,975,812
	小計	6,121,772,444
	利息及び配当金の受取額	855,471
	利息の支払額	△ 121,069,699
	国庫納付金の支払額	△ 15,576,871,878
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,575,313,662
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,865,102
	定期預金の預入による支出	△ 2,890,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,640,000,000
	敷金保証金の取得による支出	△ 210,000
	敷金保証金の回収による収入	1,377,233
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,697,869
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	116,523,892,274
	短期借入金の返済による支出	△ 106,673,929,550
	リース債務の返済による支出	△ 1,287,232
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,848,675,492
IV	資金増加額	21,663,961
V	資金期首残高	1,047,046,120
VI	資金期末残高	1,068,710,081

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		79,361,394,035
	当期総損失	8,683,567,368	
	前期繰越欠損金	70,677,826,667	
II	損失処理額		<u>0</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>79,361,394,035</u></u>

(砂糖勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	65,611,865,107		
	一般管理費	424,558,620		
	賠償償還及払戻金	33,508,023		
	財務費用	121,069,699		
	臨時損失	<u>1,461,712</u>	66,192,463,161	
	(2) (控除)自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 47,847,328,535		
	財務収益	△ 765,910		
	雑益	△ 4,486,101		
	臨時利益	<u>△ 15,466,029</u>	<u>△ 47,868,046,575</u>	
	業務費用合計			18,324,416,586
II	引当外賞与見積額			△ 6,745,504
III	引当外退職給付増加見積額			100,172,653
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 17,269,725,570</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>1,148,118,165</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～8年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財会省令附則第2条第3項に定める基準に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額
33,322,450 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職
給付引当金の見積額
1,451,363,106 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,192 円	73 回線	963,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 37,800 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（142 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,759 千円）を回収可能サービス価額としました。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,718,710,081 円
うち定期預金	650,000,000 円
(差引) 資金残高	1,068,710,081 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	100,172,653 円
うち国からの出向職員分	5,949,039 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	3,668,858 円
職員の退職一時金（簡便法）	721,046,623 円
厚生年金基金（原則法）	1,324,725,736 円
退職給付債務 計	2,049,441,217 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△598,078,111 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△1,451,363,106 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	4,837,992 円
職員の退職一時金（簡便法）	30,103,164 円
厚生年金基金（注）	22,926,861 円
勤務費用 計	57,868,017 円
利息費用	32,626,746 円
期待運用収益（△）	△15,380,277 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	49,176,576 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	△124,291,062 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	3,140,198 円
職員の退職一時金	0 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	26,927,250 円
支出時に費用処理した額 計	30,067,448 円
合計	30,067,448 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.5%
- ③ 期待運用収益率 2.4%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定

期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,718	1,718	—
(2)未収金	1,394	1,394	—
(3)短期借入金	(74,586)	(74,586)	(—)
(4)未払金	(5,414)	(5,414)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 254 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	103,787,794	0	6,977,354	96,810,440	17,933,458	3,176,864	-	-	-	78,876,982	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	1,798,329	583,242	-	-	-	2,105,571	
	工具器具備品	24,840,854	1,367,321	986,810	25,221,365	14,090,628	3,927,219	-	-	-	11,130,737	
	計	132,532,548	1,367,321	7,964,164	125,935,705	33,822,415	7,687,325	-	-	-	92,113,290	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	103,787,794	0	6,977,354	96,810,440	17,933,458	3,176,864	-	-	-	78,876,982	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	1,798,329	583,242	-	-	-	2,105,571	
	工具器具備品	24,840,854	1,367,321	986,810	25,221,365	14,090,628	3,927,219	-	-	-	11,130,737	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
	計	204,832,548	1,367,321	7,964,164	198,235,705	33,822,415	7,687,325	-	-	-	164,413,290	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	-	
	計	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	-	
投資その他の 資産	敷金保証金	19,295,311	210,000	1,377,233	18,128,078	-	-	-	-	-	-	
	自動車リサイクル預託金	17,130	0	0	17,130	-	-	-	-	-	-	
	計	19,312,441	210,000	1,377,233	18,145,208	-	-	-	-	-	-	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
砂糖生産振興資金	0	15,344,897	15,344,897	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第2条第1項
計	0	15,344,897	15,344,897	0	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	285,678,750	-	0	0	0	0	285,678,750
平成21年度	244,853,086	-	0	0	0	0	244,853,086
平成22年度	-	1,011,005,000	773,995,437	1,577,321	0	775,572,758	235,432,242
合計	530,531,836	1,011,005,000	773,995,437	1,577,321	0	775,572,758	765,964,078

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

区 分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	773,995,437	①費用進行基準を採用した業務: 甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務、砂糖とその原料作物の生産振興等のための補助業務及び情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 779,337,449円 (業務管理費52,965,505円、砂糖情報収集提供事業費30,616,371円 役員報酬33,411,816円、給与及び手当341,810,913円、賞与110,075,571円、 法定福利費84,838,329円、退職手当3,140,198円、一般管理費122,438,606円、 支払利息40,140円) イ) 貸借対照表から消滅した債務の額: 1,287,232円 (リース債務1,287,232円) ウ) 自己収入に係る収益計上額: 5,252,011円 (財務収益765,910円、雑益4,486,101円) エ) 貸借対照表から消滅した資産の額: 1,377,233円 (敷金1,377,233円) オ) 固定資産の取得額: 1,577,321円 (工具器具備品1,367,321円、敷金210,000円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用779,337,449円+消滅した債務1,287,232円-自己収入収益計上額5,252,011円-消滅した資産 1,377,233円+固定資産の取得1,577,321円=775,572,758円 ※ 事業収入及び補助金等収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金 収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	1,577,321	
	資本剰余金	0	
	計	775,572,758	
合 計		775,572,758	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	285,678,750	○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	285,678,750	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	244,853,086	○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	244,853,086	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	235,432,242	○費用進行基準を採用した業務は、国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	235,432,242	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	7,953,000,000	0	0	0	0	8,857,614,831	期首残高2,345,773,323円及び交付金返還金23,682円と合わせ、期末残高は1,441,182,174円となっております。
計	7,953,000,000	0	0	0	0	8,857,614,831	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 33,411	(-) 10	(-) 3,140	(-) 5
職員	(18,118) 451,886	(13) 57	(-) -	(-) -
合計	(18,118) 485,298	(13) 67	(-) 3,140	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	1,068,710,081
定期預金	650,000,000
計	1,718,710,081

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,392,280,433
一般管理費等未収金	1,747,688
計	1,394,028,121

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
未払国庫納付金	1,692,853,692
事業費未払金	3,665,952,378
一般管理費等未払金	55,448,253
計	5,414,254,323

(4) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	40,000,000,000
百十四銀行	34,586,040,442
計	74,586,040,442

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,605,060,240	
未収収益	34,322	
未収金	<u>1,348,153,869</u>	
流動資産合計		2,953,248,431
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	458,599	
減価償却累計額(△)	<u>△ 44,711</u>	413,888
工具器具備品	7,920,837	
減価償却累計額(△)	<u>△ 4,117,159</u>	3,803,678
有形固定資産合計		4,217,566
投資その他の資産		
敷金保証金	<u>6,178,326</u>	
投資その他の資産合計	<u>6,178,326</u>	
固定資産合計		<u>10,395,892</u>
資産合計		<u>2,963,644,323</u>
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	319,628	
運営費交付金債務	449,010,460	
未払金	113,245,707	
未払費用	3,042,228	
預り金	1,558,716	
受入保証金	<u>22,958,325</u>	
流動負債合計		590,135,064
II 固定負債		
リース債務	530,228	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	<u>9,551,050</u>	
固定負債合計		<u>10,081,278</u>
負債合計		600,216,342
純資産の部		
I 利益剰余金		
当期末処分利益	<u>2,363,427,981</u>	
(うち当期総利益)	2,644,276,099)	
利益剰余金合計		<u>2,363,427,981</u>
純資産合計		<u>2,363,427,981</u>
負債・純資産合計		<u>2,963,644,323</u>

(でん粉勘定)

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	7,074,354,177	
	国庫納付金	6,472,920,122	
	旅費交通費	2,577,831	
	諸謝金	860,513	
	委託費	14,098,437	
	支払リース料	154,937	
	借料及び損料	1,928,226	
	備品費	76,075	
	消耗品費	1,481,270	
	印刷製本費	3,426,552	
	通信運搬費	1,857,704	
	会議費	6,084	
	役務費	14,007,819	
	賃金	7,850,264	
	図書費	23,471	
	給与及び手当	97,285,729	
	賞与	30,560,067	
	法定福利費	24,003,205	13,747,472,483
	一般管理費		
	役員報酬	9,112,314	
	給与及び手当	20,493,668	
	賞与	6,680,669	
	法定福利費	5,964,705	
	退職手当	856,418	
	委員手当	23,018	
	諸謝金	1,480,290	
	旅費交通費	1,040,111	
	役職員厚生費	236,167	
	委託費	724,861	
	支払リース料	249,841	
	借料及び損料	16,965,143	
	備品費	866,549	
	消耗品費	1,164,978	
	印刷製本費	64,039	
	光熱水料	1,604,905	
	通信運搬費	2,181,503	
	会議費	3,997	
	役務費	7,169,533	
	賃金	1,331,306	
	租税公課	142,185	
	保険料	14,456	
	自動車維持費	6,196	
	図書費	189,188	
	交際費	16,079	
	減価償却費	1,327,490	79,909,609
	賠償償還及払戻金		52,745,178
	財務費用		
	支払利息		283,580
	経常費用合計		13,880,410,850
II	経常収益		
	運営費交付金収益	278,145,304	
	でん粉価格調整事業収入	16,243,895,039	
	資産見返運営費交付金戻入	1,065,679	
	財務収益		
	受取利息	1,046,284	
	雑益		
	雑益	534,643	
	経常収益合計		16,524,686,949
	経常利益		2,644,276,099
	当期純利益		2,644,276,099
	当期総利益		2,644,276,099

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 194,802,873
	でん粉事業費支出	△ 7,121,417,867
	一般管理費支出	△ 40,502,860
	その他の業務支出	△ 52,745,178
	運営費交付金収入	366,771,000
	事業収入	16,263,959,747
	その他の収入	524,966
	小計	9,221,786,935
	利息及び配当金の受取額	1,062,756
	利息の支払額	△ 283,580
	国庫納付金の支払額	△ 6,472,920,122
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,749,645,989
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 870,898
	定期預金の預入による支出	△ 5,274,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,024,000,000
	敷金保証金の取得による支出	△ 120,000
	敷金保証金の回収による収入	56,164
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,934,734
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	1,784,747,453
	短期借入金の返済による支出	△ 3,371,668,570
	リース債務の返済による支出	△ 317,946
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,587,239,063
IV	資金増加額	911,472,192
V	資金期首残高	343,588,048
VI	資金期末残高	1,255,060,240

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		2,363,427,981
	当期総利益	2,644,276,099	
	前期繰越欠損金	280,848,118	
II	利益処分量		
	積立金	2,363,427,981	
			<u>2,363,427,981</u>

(でん粉勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	13,747,472,483		
	一般管理費	79,909,609		
	賠償償還及払戻金	52,745,178		
	財務費用	283,580	13,880,410,850	
	(2) (控除)自己収入等			
	でん粉価格調整事業収入	△ 16,243,895,039		
	財務収益	△ 1,046,284		
	雑益	△ 534,643	△ 16,245,475,966	
	業務費用合計			△ 2,365,065,116
II	引当外賞与見積額			△ 617,599
III	引当外退職給付増加見積額			49,349,295
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 6,472,920,122</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 8,789,253,542</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年
工具器具備品	3年～8年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額	12,231,626 円
(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額	462,930,202 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,605,060,240 円
うち定期預金	350,000,000 円
(差引) 資金残高	1,255,060,240 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	49,349,295 円
うち国からの出向職員分	587,594 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金 (簡便法)	1,000,598 円
職員の退職一時金 (簡便法)	239,381,151 円
厚生年金基金 (原則法)	405,720,261 円
退職給付債務 計	646,102,010 円
年金資産 (厚生年金基金) (△)	△183,171,808 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額 (△)	△462,930,202 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金 (簡便法)	1,319,452 円
----------------	-------------

職員の退職一時金（簡便法）	29,180,646 円
厚生年金基金（注）	6,179,777 円
勤務費用 計	36,679,875 円
利息費用	9,992,508 円
期待運用収益（△）	△4,710,477 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	17,995,668 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額	△59,957,574 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	856,418 円
職員の退職一時金	0 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	10,339,455 円
支出時に費用処理した額 計	11,195,873 円
合計	11,195,873 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.5%
- ③ 期待運用収益率 2.4%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

5 金融商品関係

（１）金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,605	1,605	—
(2) 未収金	1,348	1,348	—
(3) 未払金	(113)	(113)	(—)

（注）単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額 22 百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	458,599	0	0	458,599	44,711	41,273	-	-	-	413,888	
	工具器具備品	7,495,114	425,723	0	7,920,837	4,117,159	1,286,217	-	-	-	3,803,678	
	計	7,953,713	425,723	0	8,379,436	4,161,870	1,327,490	-	-	-	4,217,566	
投資その他の 資産	敷金保証金	6,114,490	120,000	56,164	6,178,326	-	-	-	-	-	-	
	計	6,114,490	120,000	56,164	6,178,326	-	-	-	-	-	-	

2 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	178,403,603	-	0	0	0	0	178,403,603
平成21年度	182,526,884	-	0	0	0	0	182,526,884
平成22年度	-	366,771,000	278,145,304	545,723	0	278,691,027	88,079,973
合計	360,930,487	366,771,000	278,145,304	545,723	0	278,691,027	449,010,460

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	278,145,304
	資産見返運営費 交付金	545,723
	資本剰余金	0
	計	278,691,027
合計	278,691,027	

①費用進行基準を採用した業務:でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額:278,789,257円
 (業務管理費32,928,912円、でん粉情報収集提供事業費15,420,271円、
 役員報酬9,112,314円、給与及び手当117,779,397円、賞与37,240,736円、法定福利費29,967,910円、
 退職手当856,418円、一般管理費35,474,345円、支払利息8,954円)
 イ) 貸借対照表から消滅した債務の額:317,946円
 (リース債務317,946円)
 ウ) 自己収入に係る収益計上額:905,735円
 (財務収益371,092円、雑益534,643円)
 エ) 貸借対照表から消滅した資産の額:56,164円
 (敷金56,164円)
 オ) 固定資産の取得額:545,723円
 (工具器具備品425,723円、敷金120,000円)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 費用278,789,257円+消滅した債務317,946円-自己収入収益計上額905,735円-消滅した資産56,164円
 +固定資産の取得 545,723円=278,691,027円
 [※ 事業収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することと
 している。]

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	178,403,603	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	178,403,603	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	182,526,884	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	182,526,884	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,079,973	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	88,079,973	

3 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 9,112	(-) 10	(-) 856	(-) 5
職員	(10,957) 155,020	(11) 26	(-) -	(-) -
合計	(10,957) 164,132	(11) 36	(-) 856	(-) 5

※ 注記事項

- 1.金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 3.報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 4.()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 5.中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

4 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	144,060,240
通知預金	1,111,000,000
定期預金	350,000,000
計	1,605,060,240

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,347,952,649
一般管理費等未収金	201,220
計	1,348,153,869

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	107,953,671
一般管理費等未払金	5,292,036
計	113,245,707

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	19,061,879,595	
前払費用	8,848,385	
未収収益	3,691,695	
未収金	<u>21,461,513</u>	
流動資産合計		19,095,881,188
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	4,767,840	
減価償却累計額(△)	<u>△ 953,568</u>	3,814,272
有形固定資産合計		3,814,272
固定資産合計		<u>3,814,272</u>
資産合計		<u>19,099,695,460</u>
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	953,568	
売買事業費未払金	72,239,468	
未払金	3,826,767,964	
未払費用	2,600,861	
前受金	6,413,514	
預り金	1,342,345	
受入保証金	287,539,582	
賞与引当金	<u>9,235,992</u>	
流動負債合計		4,207,093,294
II 固定負債		
リース債務	2,860,704	
引当金		
退職給付引当金	<u>386,242,454</u>	
固定負債合計		<u>389,103,158</u>
負債合計		4,596,196,452
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	13,295,862,336	
積立金	1,207,636,672	
当期末処分利益	<u>0</u>	
(うち当期総利益	0)	
利益剰余金合計		<u>14,503,499,008</u>
純資産合計		<u>14,503,499,008</u>
負債・純資産合計		<u>19,099,695,460</u>

(補給金等勘定)

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	21,296,544,549		
買入費	4,296,504,918		
保管費	7,219,341		
旅費交通費	4,978,195		
諸謝金	3,084,343		
委託費	34,487,481		
支払リース料	1,829,082		
借料及び損料	15,850,475		
消耗品費	2,395,032		
印刷製本費	36,960		
光熱水料	124,706		
通信運搬費	1,900,712		
会議費	341,850		
役務費	16,271,219		
賃金	10,031,140		
租税公課	256,566		
自動車維持費	541,703		
保険料	1,996,960		
雑損	5,674		
給与及び手当	83,753,118		
賞与	13,170,812		
法定福利費	11,884,312		
減価償却費	953,568	25,804,162,716	
一般管理費			
役員報酬	13,350,361		
給与及び手当	31,566,204		
賞与	5,741,785		
法定福利費	6,049,966		
委員手当	19,572		
諸謝金	1,259,025		
旅費交通費	765,851		
役職員厚生費	209,670		
委託費	1,053,019		
支払リース料	233,861		
借料及び損料	15,460,107		
備品費	861,659		
消耗品費	1,261,378		
印刷製本費	110,200		
光熱水料	1,454,642		
通信運搬費	1,261,255		
会議費	3,399		
役務費	6,815,109		
賃金	3,410,837		
修繕費	38,556		
租税公課	7,488,317		
保険料	60,107		
自動車維持費	9,914		
図書費	181,616		
交際費	13,671		
賞与引当金繰入	9,235,992		
退職給付引当金繰入	37,778,270	145,694,343	
雑損			
雑損		154,656	
経常費用合計			25,950,011,715

II 經常収益		
補助金等収益		
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	14,118,767,000	
輸入乳製品売渡収入	4,866,081,089	
財務収益		
受取利息	27,822,216	
雑益		
雑益	7,812,219	
經常収益合計		<u>19,020,482,524</u>
經常損失		6,929,529,191
当期純損失		6,929,529,191
前中期目標期間繰越積立金取崩額		6,929,529,191
当期総利益		<u><u>0</u></u>

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,368,593,993
	人件費支出	△ 194,610,739
	加工原料乳補給金事業費支出	△ 22,219,654,302
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 90,329,647
	一般管理費支出	△ 46,166,598
	補助金等収入	14,118,767,000
	事業収入	4,922,279,553
	その他の収入	236,117,274
	小計	△ 7,642,191,452
	利息及び配当金の受取額	33,798,710
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,608,392,742
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 48,150,000,000
	定期預金の払戻による収入	61,950,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,800,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 953,568
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 953,568
IV	資金に係る換算差額	△ 134,739
V	資金増加額	6,190,518,951
VI	資金期首残高	871,360,644
VII	資金期末残高	7,061,879,595

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

(補給金等勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	25,804,162,716		
	一般管理費	145,694,343		
	雑損	<u>154,656</u>	25,950,011,715	
	(2) (控除)自己収入等			
	輸入乳製品売渡収入	△ 4,866,081,089		
	財務収益	△ 27,822,216		
	雑益	<u>△ 7,812,219</u>	<u>△ 4,901,715,524</u>	
	業務費用合計			21,048,296,191
II	引当外退職給付増加見積額			<u>2,133,225</u>
III	行政サービス実施コスト			<u><u>21,050,429,416</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

3 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

1 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	19,061,879,595 円
うち定期預金	12,000,000,000 円
(差引) 資金残高	7,061,879,595 円

2 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	2,133,225 円
うち国からの出向職員分	2,133,225 円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金 (簡便法)	1,600,955 円
職員の退職一時金 (簡便法)	193,501,092 円
厚生年金基金 (原則法)	348,461,355 円
退職給付債務 計	543,563,402 円
年金資産 (厚生年金基金) (△)	△ 157,320,948 円
退職給付引当金	386,242,454 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金 (簡便法)	2,111,124 円
職員の退職一時金 (簡便法)	11,257,461 円
厚生年金基金 (注)	5,668,339 円
勤務費用 計	19,036,924 円
利息費用	8,582,275 円
期待運用収益 (△)	△ 4,045,692 円
数理計算上の差異の (費用) 処理額	14,204,763 円
合計	37,778,270 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.5%
- ③ 期待運用収益率 2.4%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	19,061	19,061	—
(2)未払金	(3,826)	(3,826)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 287 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

5 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	0	4,767,840	0	4,767,840	953,568	953,568	-	-	-	3,814,272	
	計	0	4,767,840	0	4,767,840	953,568	953,568	-	-	-	3,814,272	
有形固定資産 合計	工具器具備品	0	4,767,840	0	4,767,840	953,568	953,568	-	-	-	3,814,272	
	計	0	4,767,840	0	4,767,840	953,568	953,568	-	-	-	3,814,272	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,178,728	9,235,992	12,178,728	0	9,235,992	
計	12,178,728	9,235,992	12,178,728	0	9,235,992	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	533,158,888	30,937,330	20,532,816	543,563,402	
退職一時金に係る債務	189,867,896	13,368,585	8,134,434	195,102,047	
厚生年金基金に係る債務	343,290,992	17,568,745	12,398,382	348,461,355	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	14,204,763	14,204,763	0	
年金資産	△ 168,570,500	△ 15,353,593	△ 26,603,145	△ 157,320,948	
退職給付引当金	364,588,388	29,788,500	8,134,434	386,242,454	

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	1,207,636,672	0	0	1,207,636,672	
前中期目標期間繰越積立金	20,225,391,527	0	6,929,529,191	13,295,862,336	損益計算において損失を生じたための取崩
計	21,433,028,199	0	6,929,529,191	14,503,499,008	

5 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	6,929,529,191	損益計算において損失を生じたための取崩
計	6,929,529,191	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(指定生乳生産者団体補給交付金)	14,118,767,000	0	0	0	0	14,118,767,000	
計	14,118,767,000	0	0	0	0	14,118,767,000	

7 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	14,579	10	1,370	5
職員	(13,693)	(14)	(-)	(-)
	145,181	88	6,764	1
合計	(13,693)	(14)	(-)	(-)
	159,761	98	8,134	6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	361,879,595
通知預金	6,700,000,000
定期預金	12,000,000,000
計	19,061,879,595

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	3,824,172,045
一般管理費等未払金	2,595,919
計	3,826,767,964

肉用子牛勘定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	10,033,232,255	
未収収益	555,118	
未収金	1,593,192	
流動資産合計		10,035,380,565
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	11,852,790	
減価償却累計額(△)	△ 3,534,921	8,317,869
有形固定資産合計		8,317,869
投資その他の資産		
投資有価証券	249,539,680	
投資その他の資産合計	249,539,680	
固定資産合計		257,857,549
資産合計		10,293,238,114
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	2,209,514	
運営費交付金債務	30,893,604	
未払金	245,533,978	
未払費用	2,850,055	
預り金	975,299	
流動負債合計		282,462,450
II 固定負債		
リース債務	6,108,355	
固定負債合計		6,108,355
負債合計		288,570,805
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		328,562,593
II 利益剰余金		
当期末処分利益	9,676,104,716	
(うち当期総利益)	9,676,104,716)	
利益剰余金合計		9,676,104,716
純資産合計		10,004,667,309
負債・純資産合計		10,293,238,114

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	7,490,694,600	
	補助金	4,451,119,760	
	旅費交通費	696,500	
	委託費	79,418,592	
	支払リース料	513,372	
	借料及び損料	2,173,071	
	消耗品費	487,704	
	印刷製本費	952,560	
	通信運搬費	1,732,290	
	役務費	31,650,007	
	賃金	14,464,725	
	給与及び手当	58,208,410	
	賞与	14,709,142	
	法定福利費	12,328,010	
	減価償却費	26,068,366	12,185,217,109
	一般管理費		
	役員報酬	10,129,849	
	給与及び手当	21,937,373	
	賞与	6,044,505	
	法定福利費	5,787,159	
	退職手当	5,653,147	
	委員手当	13,619	
	諸謝金	875,709	
	旅費交通費	532,462	
	役職員厚生費	145,756	
	委託費	731,720	
	支払リース料	162,512	
	借料及び損料	10,752,718	
	備品費	598,722	
	消耗品費	876,528	
	印刷製本費	76,618	
	光熱水料	1,010,759	
	通信運搬費	876,507	
	会議費	2,364	
	役務費	4,739,831	
	賃金	2,544,860	
	修繕費	26,797	
	租税公課	59,220	
	保険料	41,774	
	自動車維持費	6,886	
	図書費	126,198	
	交際費	9,513	73,763,106
	財務費用		
	支払利息		427,922
	経常費用合計		12,259,408,137
II	経常収益		
	運営費交付金収益		124,183,361
	財務収益		
	受取利息		10,528,333
	雑益		
	雑益		85,901
	経常収益合計		134,797,595
	経常損失		12,124,610,542

Ⅲ 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	<u>21,800,715,258</u>	
臨時利益合計		<u>21,800,715,258</u>
当期純利益		<u>9,676,104,716</u>
当期総利益		<u><u>9,676,104,716</u></u>

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 135,074,198
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 12,085,703,591
	一般管理費支出	△ 28,019,045
	運営費交付金収入	149,280,000
	その他の収入	22,061,496,267
	小計	9,961,979,433
	利息及び配当金の受取額	9,915,877
	利息の支払額	△ 427,922
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,971,467,388
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 42,230,000,000
	定期預金の払戻による収入	32,760,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,470,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 26,068,366
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,068,366
IV	資金増加額	475,399,022
V	資金期首残高	57,833,233
VI	資金期末残高	533,232,255

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		9,676,104,716
	当期総利益	9,676,104,716	
II	利益処分量		
	積立金	9,676,104,716	
			<u>9,676,104,716</u>

(肉用子牛勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	12,185,217,109		
	一般管理費	73,763,106		
	財務費用	<u>427,922</u>	12,259,408,137	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 10,528,333		
	雑益	△ 85,901		
	臨時利益	<u>△ 21,800,715,258</u>	<u>△ 21,811,329,492</u>	
	業務費用合計			△ 9,551,921,355
II	引当外賞与見積額			△ 5,971,065
III	引当外退職給付増加見積額			11,882,629
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>4,123,460</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 9,541,886,331</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	4年～5年
--------	-------

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しており

ます。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額
2,493,151 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付引当金の見積額
268,407,098 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	10,033,232,255 円
うち定期預金	9,500,000,000 円
(差引) 資金残高	533,232,255 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	11,882,629 円
うち国からの出向職員分	1,482,591 円

4 有価証券関係

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	249,539,680	257,575,000	8,035,320
合 計	249,539,680	257,575,000	8,035,320

- (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

- (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	0	250,000,000	0	0
合 計	0	250,000,000	0	0

5 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	1,112,664 円
職員の退職一時金（簡便法）	134,483,259 円
厚生年金基金（原則法）	242,123,383 円
退職給付債務 計	377,719,306 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 109,312,208 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 268,407,098 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,466,946 円
職員の退職一時金（簡便法）	7,823,937 円
厚生年金基金（注）	3,637,768 円
勤務費用 計	12,928,651 円
利息費用	5,963,271 円
期待運用収益（△）	△ 2,811,091 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	11,174,880 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額	△ 27,255,711 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	952,051 円
職員の退職一時金	4,701,096 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	6,555,685 円
支出時に費用処理した額 計	12,208,832 円
合計	12,208,832 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.5%
- ③ 期待運用収益率 2.4%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,033	10,033	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	249	257	8
(3) 未払金	(245)	(245)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	107,927,790	0	96,075,000	11,852,790	3,534,921	26,068,366	-	-	-	8,317,869	
	計	107,927,790	0	96,075,000	11,852,790	3,534,921	26,068,366	-	-	-	8,317,869	
有形固定資産合計	工具器具備品	107,927,790	0	96,075,000	11,852,790	3,534,921	26,068,366	-	-	-	8,317,869	
	計	107,927,790	0	96,075,000	11,852,790	3,534,921	26,068,366	-	-	-	8,317,869	
投資その他の資産	投資有価証券	249,384,827	154,853	0	249,539,680	-	-	-	-	-	-	
	計	249,384,827	154,853	0	249,539,680	-	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		利付国庫債券(10年)第258回	248,532,500	250,000,000	249,539,680	
	計	248,532,500	250,000,000	249,539,680	0	
貸借対照表計上額合計				249,539,680		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	328,562,593	0	0	328,562,593
	計	328,562,593	0	0	328,562,593

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	1,667,552	-	0	0	0	0	1,667,552
平成21年度	4,129,413	-	0	0	0	0	4,129,413
平成22年度	-	149,280,000	124,183,361	0	0	124,183,361	25,096,639
合計	5,796,965	149,280,000	124,183,361	0	0	124,183,361	30,893,604

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額 運営費交付金収益	124,183,361	①費用進行基準を採用した業務:肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:134,797,595円 (役員報酬10,129,849円、給与及び手当80,145,783円、賞与20,753,647円、法定福利費18,115,169円、退職手当5,653,147円) イ) 自己収入に係る収益計上額:10,614,234円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用134,797,595円-自己収入収益計上額10,614,234円=124,183,361円<運営費交付金受領額149,280,000円したがって、運営費交付金の振替額=124,183,361円 (※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。)
合計	124,183,361	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,667,552 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,667,552
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,129,413 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	4,129,413
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	25,096,639 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	25,096,639

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 10,129	(-) 10	(-) 952	(-) 5
職員	(17,009) 100,899	(14) 88	(-) 4,701	(-) 1
合計	(17,009) 111,029	(14) 98	(-) 5,653	(-) 6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	533,232,255
定期預金	9,500,000,000
計	10,033,232,255

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	245,039,866
一般管理費等未払金	494,112
計	245,533,978

債務保証勘定

(債務保証勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	47,300,854	
有価証券	340,000,000	
未収収益	79,155	
未収金	<u>1,985</u>	
流動資産合計		387,381,994
II 固定資産		
投資その他の資産		
破産更生債権等	181,730,712	
貸倒引当金(△)	<u>△ 181,730,712</u>	0
投資その他の資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		<u>0</u>
資産合計		<u>387,381,994</u>
負債の部		
I 流動負債		
未払金	6,502	
未払費用	14,088	
預り金	6,754	
賞与引当金	<u>56,662</u>	
流動負債合計		84,006
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	<u>1,872,882</u>	
固定負債合計		<u>1,872,882</u>
負債合計		1,956,888
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		371,650,899
II 利益剰余金		
積立金	9,251,912	
当期未処分利益	<u>4,522,295</u>	
(うち当期総利益)	4,522,295)	
利益剰余金合計		<u>13,774,207</u>
純資産合計		<u>385,425,106</u>
負債・純資産合計		<u><u>387,381,994</u></u>

(債務保証勘定)

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
旅費交通費	94,940		
諸謝金	73,500		
通信運搬費	5,280		
給与及び手当	418,764		
賞与	65,854		
法定福利費	60,114	718,452	
一般管理費			
役員報酬	69,791		
給与及び手当	158,962		
賞与	29,144		
法定福利費	31,108		
委員手当	93		
諸謝金	6,234		
旅費交通費	3,813		
役職員厚生費	1,047		
委託費	5,454		
支払リース料	1,148		
借料及び損料	72,612		
備品費	4,247		
消耗品費	6,258		
印刷製本費	549		
光熱水料	7,129		
通信運搬費	6,262		
会議費	17		
役務費	32,323		
賃金	16,942		
修繕費	192		
租税公課	424		
保険料	301		
自動車維持費	53		
図書費	891		
交際費	70		
賞与引当金繰入	56,662		
退職給付引当金繰入	184,241	695,967	
経常費用合計			1,414,419
II 経常収益			
財務収益			
受取利息		4,981,788	
雑益			
雑益		618	
経常収益合計			4,982,406
経常利益			3,567,987
III 臨時利益			
貸倒引当金戻入益		954,308	
臨時利益合計			954,308
当期純利益			4,522,295
当期総利益			4,522,295

(債務保証勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 978,358
	保証事業費支出	△ 173,720
	一般管理費支出	△ 193,097
	その他の収入	954,926
	小計	△ 390,249
	利息及び配当金の受取額	4,956,588
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,566,339
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 60,000,000
	定期預金の払戻による収入	60,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増加額	4,566,339
IV	資金期首残高	12,734,515
V	資金期末残高	17,300,854

(債務保証勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		4,522,295
当期総利益	4,522,295	
II 利益処分量		
積立金	4,522,295	
		<u>4,522,295</u>

(債務保証勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	718,452		
	一般管理費	<u>695,967</u>	1,414,419	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 4,981,788		
	雑益	△ 618		
	臨時利益	<u>△ 954,308</u>	<u>△ 5,936,714</u>	
	業務費用合計			△ 4,522,295
II	引当外退職給付増加見積額			10,666
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>4,664,218</u>
IV	行政サービス実施コスト			<u><u>152,589</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 引当金計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	47,300,854 円
うち定期預金	30,000,000 円
(差引) 資金残高	17,300,854 円

2 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	10,666 円
うち国からの出向職員分	10,666 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	340,000,000	341,972,000	1,972,000
合 計	340,000,000	341,972,000	1,972,000

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
金融債	340,000,000	0	0	0
合 計	340,000,000	0	0	0

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	8,005 円
職員の退職一時金（簡便法）	967,505 円
厚生年金基金（原則法）	1,635,968 円
退職給付債務 計	2,611,478 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 738,596 円
<hr/>	
退職給付引当金	1,872,882 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	10,840 円
職員の退職一時金（簡便法）	56,287 円
厚生年金基金（注）	25,363 円
勤務費用 計	92,490 円
利息費用	40,292 円
期待運用収益（△）	△ 18,994 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	70,453 円
<hr/>	
合計	184,241 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.5%
- ③ 期待運用収益率 2.4%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき金融債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	47	47	—
(2)有価証券及び投資有価証券			

①満期保有目的の債券	340	341	1
(3)破産更生債権等	181	—	—

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「3 有価証券関係」を参照下さい。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
投資その他の資産	投資有価証券	340,000,000	0	340,000,000	0	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	182,685,020	0	954,308	181,730,712	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金(△)	△ 182,685,020	0	△ 954,308	△ 181,730,712	-	-	-	-	-	
	計	340,000,000	0	340,000,000	0	-	-	-	-	-	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	計	340,000,000	340,000,000	340,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				340,000,000		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,894	56,662	60,894	0	56,662	
計	60,894	56,662	60,894	0	56,662	

4 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	182,685,020	△ 954,308	181,730,712	182,685,020	△ 954,308	181,730,712	※
計	182,685,020	△ 954,308	181,730,712	182,685,020	△ 954,308	181,730,712	

※ 個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,561,035	149,609	99,166	2,611,478	
退職一時金に係る債務	949,340	67,127	40,957	975,510	
厚生年金基金に係る債務	1,611,695	82,482	58,209	1,635,968	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	70,453	70,453	0	
年金資産	△ 791,411	△ 75,847	△ 128,662	△ 738,596	
退職給付引当金	1,769,624	144,215	40,957	1,872,882	

6 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	371,650,899	0	0	371,650,899	
計	371,650,899	0	0	371,650,899	

7 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	4,554,489	4,697,423	0	9,251,912	前期利益の処分による増加4,697,423円
計	4,554,489	4,697,423	0	9,251,912	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)75	(-)10	(-)7	(-)5
職員	(18)727	(9)88	(-)33	(-)1
合計	(18)803	(9)98	(-)40	(-)6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	17,300,854
定期預金	30,000,000
計	47,300,854

決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	1,883	1,883	0	
国庫補助金	9,060	9,060	0	
その他の政府交付金	78,477	78,477	0	
業務収入	76,510	69,517	6,993	
負担金	3,680	2,831	849	
納付金	3,424	2,192	1,232	
資金より受入	109,859	3,824	106,035	
借入金	81,300	74,586	6,714	
諸収入	29,289	64,320	△ 35,032	
計	393,483	306,692	86,792	
支出				
業務経費	337,171	224,772	112,399	次年度への繰越額36,453百万円
借入金償還	66,323	66,323	0	
人件費	2,610	2,247	362	
一般管理費	664	458	206	次年度への繰越額93百万円
その他支出	1,216	1,101	115	
計	407,984	294,902	113,083	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:業務経費の次年度への繰越額は、畜産振興事業費における養豚経営安定対策事業2,948百万円、肉用牛繁殖経営支援事業8,305百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業23,697百万円及び東日本大震災の影響等によるもの1,503百万円の合計です。

注3:一般管理費の次年度への繰越額は、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係るものです。

決算報告書

畜産勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	356	356	0	
その他の政府交付金	56,406	56,406	0	
調整資金より受入	24,670	-	24,670	業務経費等が見込より下回ったことによる減
畜産業振興資金より受入	85,189	3,824	81,365	業務経費等が見込より下回ったことによる減及び補助金返還金が見込より上回ったことによる減
諸収入	27,907	41,035	△ 13,128	補助金返還金が見込より上回ったことによる増
計	194,528	101,621	92,907	
支出				
業務経費	168,840	100,203	68,638	
畜産振興事業費	168,424	99,845	68,579	畜産業振興事業に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減。なお、次年度への繰越額は36,453百万円
情報収集提供事業費	362	358	5	
その他業務経費	54	0	54	
肉用子牛勘定へ繰入	24,790	-	24,790	肉用子牛勘定において諸収入が見込額を上回ったことによる減
人件費	729	640	89	
一般管理費	171	143	27	次年度への繰越額27百万円
計	194,529	100,986	93,543	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への繰越額は、養豚経営安定対策事業2,948百万円、肉用牛繁殖経営支援事業8,305百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業23,697百万円及び東日本大震災の影響等によるもの1,503百万円の合計です。

注3:一般管理費の次年度への繰越額は、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係るものです。

決算報告書

野菜勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
国庫補助金	9,060	9,060	0	
野菜事業負担金	3,680	2,831	849	申込数量が見込より下回ったことによる減
野菜事業納付金	3,424	2,192	1,232	申込数量が見込より下回ったことによる減
諸収入	1,299	1,409	△ 110	運用収入等が見込より上回ったことによる増
計	17,463	15,493	1,971	
支出				
業務経費	20,673	7,277	13,396	
指定野菜価格安定対策事業費	17,681	6,485	11,196	生産者補給交付金等が見込より下回ったことによる減
契約指定野菜安定供給事業費	388	47	341	生産者補給交付金等が見込より下回ったことによる減
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	1,346	558	789	価格差補給助成金等が見込より下回ったことによる減
契約特定野菜等安定供給促進事業費	49	2	47	
重要野菜等緊急需給調整事業費	1,038	75	963	緊急需給調整に対する助成金等が見込より下回ったことによる減
野菜構造改革促進特別対策事業費	81	54	27	
野菜流通消費合理化推進事業費等	90	57	34	
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	382	661	△ 279	運用収入等の増及び一般管理費等の減による増
人件費	495	491	4	
一般管理費	138	94	44	次年度への繰越額22百万円
その他支出	218	224	△ 6	
計	21,907	8,748	13,159	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の次年度への繰越額は、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係るものです。

決算報告書

砂糖勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	1,011	1,011	0	
その他の政府交付金	7,953	7,953	0	
業務収入	47,595	47,847	△ 253	申込数量が見込みより上回ったことによる増
借入金	80,000	74,586	5,414	糖価調整事業費が見込みより下回ったことによる減
諸収入	6	22	△ 16	
計	136,564	131,419	5,145	
支出				
業務経費	74,216	65,333	8,883	
糖価調整事業費	56,757	47,980	8,777	国内産糖交付金等が見込みより下回ったことによる減
国庫納付金	17,270	17,270	0	
その他業務経費	190	84	106	業務経費が見込みより下回ったことによる減
借入金償還	64,736	64,736	0	
人件費	765	573	192	人件費が見込みより下回ったことによる減
一般管理費	202	125	77	次年度への繰越額25百万円
その他支出	499	155	344	支払利息等が見込みより下回ったことによる減
計	140,418	130,922	9,496	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の次年度への繰越額は、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係るものです。

決算報告書

でん粉勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	367	367	0	
業務収入	16,282	16,245	38	申込数量が見込みより下回ったことによる減
借入金	1,300	-	1,300	でん粉価格調整事業費が見込みより下回ったことによる減
諸収入	-	1	△ 1	定期預金利息等が発生したことによる増
計	17,949	16,612	1,337	
支出				
業務経費	14,859	13,596	1,263	
でん粉価格調整事業費	8,240	7,074	1,166	でん粉原料用いも交付金等が見込みより下回ったことによる減
国庫納付金	6,473	6,473	0	
その他業務経費	146	48	97	業務経費が見込みより下回ったことによる減
借入金償還	1,587	1,587	0	
人件費	226	195	31	人件費が見込みより下回ったことによる減
一般管理費	68	36	32	次年度への繰越額8百万円
その他支出	87	53	34	支払利息等が見込みより下回ったことによる減
計	16,827	15,467	1,360	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の次年度への繰越額は、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係るものです。

決算報告書

補給金等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
その他の政府交付金	14,119	14,119	0	
業務収入	12,633	5,425	7,209	乳製品の売渡数量が見込より下回ったことによる減
諸収入	68	36	32	
計	26,820	19,579	7,241	
支出				
業務経費	33,827	26,263	7,564	
加工原料乳補給金事業費	21,974	21,317	657	
輸入乳製品売買事業費	11,853	4,946	6,907	乳製品の買入数量が見込より下回ったことによる減
人件費	239	213	26	
一般管理費	50	35	16	次年度への繰越額7百万円
その他支出	30	8	23	
計	34,147	26,518	7,629	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の次年度への繰越額は、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係るものです。

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	149	149	0	
畜産勘定より受入	24,790	-	24,790	諸収入が見込より上回ったことによる減
諸収入	3	21,811	△ 21,808	前業務対象年間の終了に伴う生産者積立助成金の返還による増
計	24,943	21,961	2,982	
支出				
業務経費	24,755	12,100	12,655	
肉用子牛補給金等事業費	24,755	12,100	12,655	肉用子牛の価格が見込より上回ったことによる減
人件費	154	135	19	
一般管理費	35	24	11	次年度への繰越額5百万円
計	24,944	12,259	12,685	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の次年度への繰越額は、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係るものです。

決算報告書

債務保証勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
諸収入	6	6	△ 0	
計	6	6	△ 0	
支出				
業務経費	1	0	0	
保証業務費	1	0	0	
人件費	1	1	0	
一般管理費	0	0	0	次年度への繰越額0百万円
計	2	1	1	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の次年度への繰越額は、東日本大震災の影響による事務室改修工事に係るものです。